

第2期

岐阜市

まち・ひと・しごと創生

総合戦略



2019.12 策定

 岐阜市

目次

1	はじめに	(1) 戦略策定の背景..... 1
		(2) 戦略の位置づけ..... 1
		(3) 戦略の期間..... 2
		(4) 戦略の検討体制..... 2
		(5) 人口ビジョンの位置づけ..... 2
2	第1期総合戦略の検証	(1) 岐阜市の人口減少、少子高齢化の状況..... 3
		(2) 岐阜市の主な経済・社会変化の状況..... 5
		(3) 第1期総合戦略の達成状況..... 13
		(4) 第1期総合戦略の主な成果と課題..... 14
		(5) 岐阜市の地方創生をめぐる現状認識..... 15
		(6) 人口減少における構造的課題の整理..... 16
3	基本的な考え方	(1) 5つのターゲット..... 17
		(2) 取り入れるべき新たな視点..... 18
4	今後の方向性	(1) 戦略の基本理念..... 19
		(2) 5つの基本目標..... 20
		(3) SDGsの視点を取り入れた地方創生の推進..... 21
		(4) 戦略の体系..... 22
		(5) 施策の基本的方向と施策事項..... 23
5	推進方針	(1) 推進体制..... 53
		(2) 進行管理..... 53
<hr/>		
資料編	策定経過..... 54	
	基本目標、重要業績評価指標（KPI）一覧..... 56	
	施策の基本的方向ごとのSDGs一覧..... 58	
	市内の高校・大学に通う学生、市内企業に働く女性への グループインタビュー..... 59	



1 はじめに

(1) 戦略策定の背景

国では、急激な少子高齢化に対応しつつ、人口減少に歯止めをかけ、東京圏への一極集中を是正するため、2014年11月にまち・ひと・しごと創生法を施行し、同年12月には、まち・ひと・しごと創生長期ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）を閣議決定し、まち・ひと・しごとの創生を一体的に推進してきました。

しかしながら、我が国の将来における人口減少と少子高齢化の状況は依然として深刻であり、東京一極集中についても歯止めがかかる状況には至っていません。そこで、国は第2期総合戦略を策定し、今後も地方創生の取組を継続することとしています。

また、本市においても、国の流れに呼応する形で、2015年に岐阜市人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）及びまち・ひと・しごと創生法第10条に基づく第1期岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第1期総合戦略」という。）を策定し、地方創生の取組を進めてきましたが、国全体の傾向と同じく人口減少の抑制には至っておらず、さらなる地方創生の充実に向けた、切れ目ない取組を進めることが求められています。

さらには、本市における持続可能な都市づくりを実現するには、市民、事業者、行政が目指すべき目標とそれに対応する取組を共有することが重要であることから、新たに第2期岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第2期総合戦略」という。）を策定することとします。

(2) 戦略の位置づけ

本市では、2018年に未来の都市づくりに向けた総合的な方針として「ぎふし未来地図」（以下「未来地図」という。）を策定し、この中で、本市の未来の姿を示す未来都市像として「ひととまち、集い交わる活力と笑顔あふれる成長都市ぎふ」を掲げています。

また、未来地図が対象とする政策の範囲は、行政として進めるべき全ての分野を網羅している一方、総合戦略は人口減少の克服を主な目的とし、選択と集中の視点に立った戦略的な人口減少対策のアクションプラン的性格を有しています。

すなわち、未来地図と総合戦略は、ともに包括的な計画や方針であるものの両者の目的や対象範囲は必ずしも同一ではなく、未来地図が総合戦略を内包する関係となっています（図1）。

総合戦略は、未来地図の目指す未来都市像と方向を一にしており、人口減少対策を進めながら、未来地図

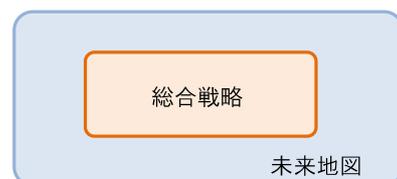


図1 総合戦略と未来地図の関係

の推進を支える役割を担います。未来地図を着実かつ安定的に行政運営を進める上での土台としながら、両者を一体的に推進していきます。

(3) 戦略の期間

国の総合戦略と同じく、2020年度から2024年度までの5年間とします。

(4) 戦略の検討体制

総合戦略の策定にあたっては、統計データなどから本市の経済・社会変化の状況を客観的に捉えつつ、地域の実情を的確に把握する必要があるため、地域住民の代表、産業、学識経験者、金融機関の方々などで構成する、岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略懇談会を設置し、各界の状況なども交えた専門的かつ幅広い意見を伺いました。

(5) 人口ビジョンの位置づけ

人口ビジョンは、本市の総人口の将来展望などを示しており、2060年における本市の総人口が約27万人と推計するなど、人口に関する市民の皆様の認識の共有を図ることを目的に2015年に策定しています。

第2期総合戦略においても、人口の将来展望を踏まえた上で効果的な施策を立案する必要がありますが、人口ビジョンの推計を確認すると、2015年の総人口と策定当初の人口推計に大きな乖離はないものの（国勢調査；406,735人、人口ビジョン推計：406,951人）、今後の長期的な人口推計にあつては、外国人の人口について、2019年度の改正入管法施行による在留資格「特定技能」の創設に伴う転出入への影響を考慮する必要があるなど、見通しが困難な状況です。

そのため、現時点において早急に見直すべき段階ではないことから、現人口ビジョンを継続し、引き続き、第2期総合戦略の施策を立案する上での基礎として位置づけることとします。

2 第1期総合戦略の検証

(1) 岐阜市の人口減少、少子高齢化の状況

総人口は、2020年に40万人を下回り、2040年には、2015年と比較して、約6万人減（マイナス14%）の35.0万人になり、減少傾向が続く見込みです（図2）。

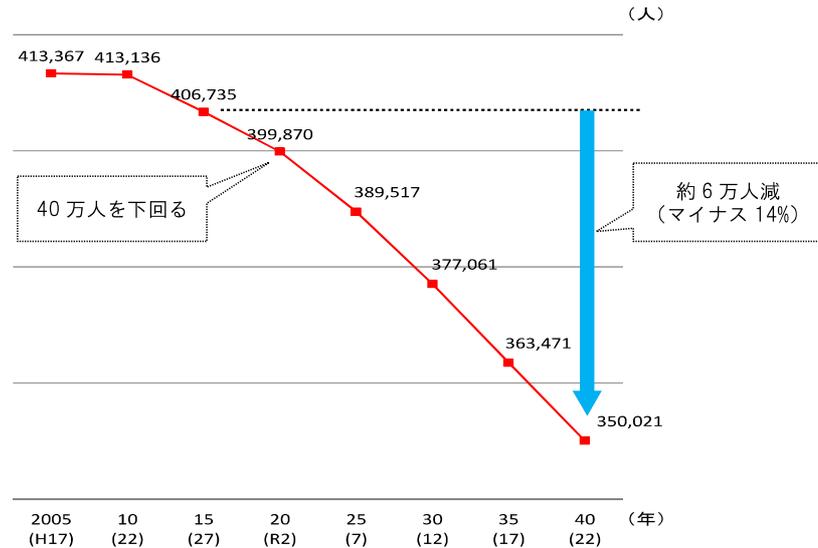
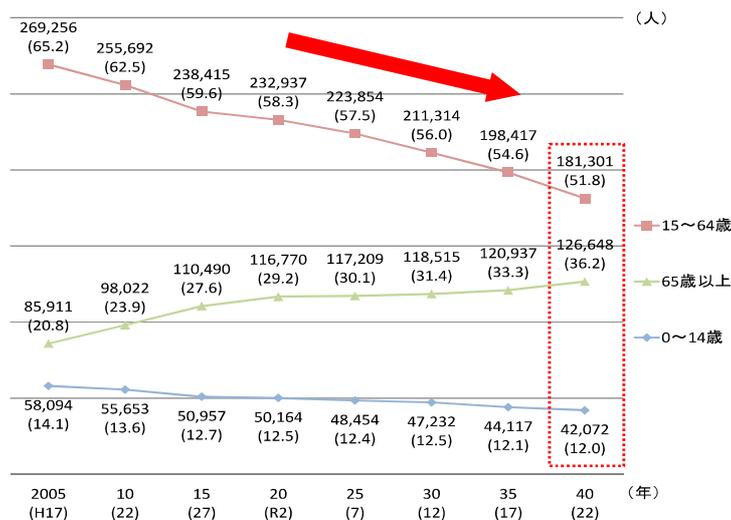


図2 市の総人口の推移と推計

（出典）国勢調査（総務省）（2020年以降は岐阜市推計、2005年は旧柳津町を含む）

生産年齢人口（15～64歳）の割合は、2040年には約52%となり減少が著しく、老年人口（65歳以上）は約36%に達するまで増加する一方、年少人口（0～14歳）は約12%にとどまり、少子高齢化の一層の進行が見込まれます（図3）。



※（ ）内の数字は、各年齢区分の割合

図3 市の年齢3区分の推移と推計

（出典）国勢調査（総務省）（2020年以降は岐阜市推計、2005年は旧柳津町を含む）

人口ピラミッドは、40代前半の団塊ジュニア世代が膨らんでいるものの、年少人口の減少とともに、底が縮み壺のような不安定な形をしています(図4)。時間の経過とともに少子高齢化が進めば、団塊ジュニア世代より若い世代の人口が膨らむことはなく、花瓶のようにさらに不安定な形へ変化することが懸念されます。

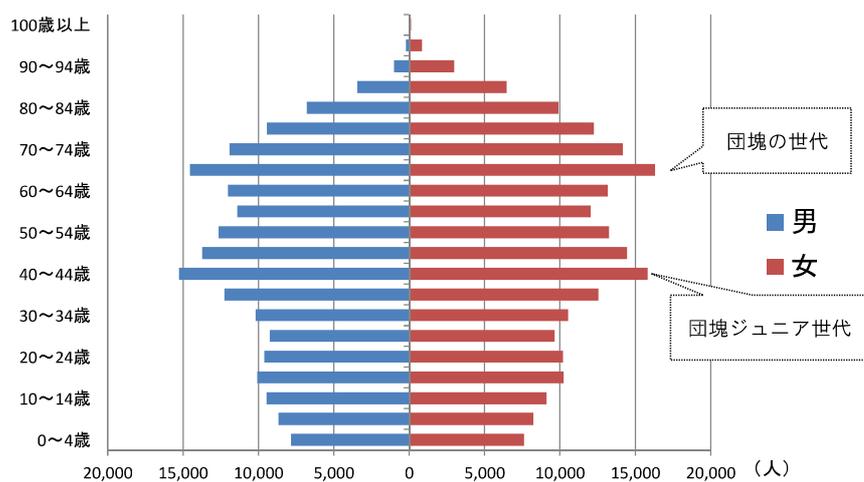


図4 市の人口ピラミッド(2015年)

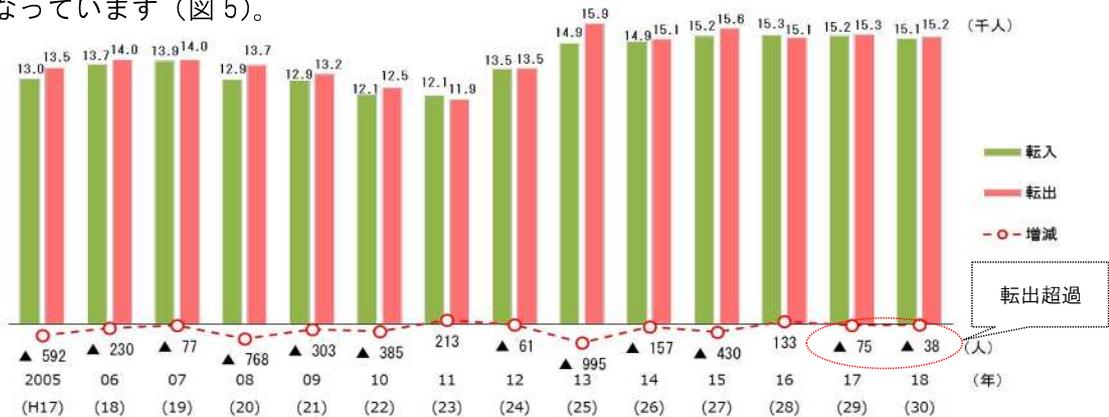
(出典) 国勢調査(総務省)

(2) 岐阜市の主な経済・社会変化の状況

人口は自然動態及び社会動態の増減により変動し、その背景として経済・社会の変化が関わっています。そこで人口減少の要因を分析するため、「人口・少子高齢化」、「産業・雇用」及び「まちづくり」の視点からこれまでの主な経済・社会変化の状況を確認します。

▶ 人口・少子高齢化

社会動態は、転出入の差がほぼ均衡しているものの、2017年及び2018年は転出超過となっています（図5）。



※年次集計、海外・不明含む、四捨五入のため増減と転出入差が一致しない場合あり

図5 市の社会動態の推移

(出典) 岐阜市住民基本台帳

2018年度は20代の転出超過が1,251人と最も多く、20・30代の転出者は転出者全体の約6割を占めています。理由は職業上、転出先は愛知県が最も多くなっています。

一方、40代は転入超過の傾向で、市内に転入された方へのアンケート調査（2018年度（P54参照））で約5割が本市に居住経験のあるUターンであることが分かっています（図6）。

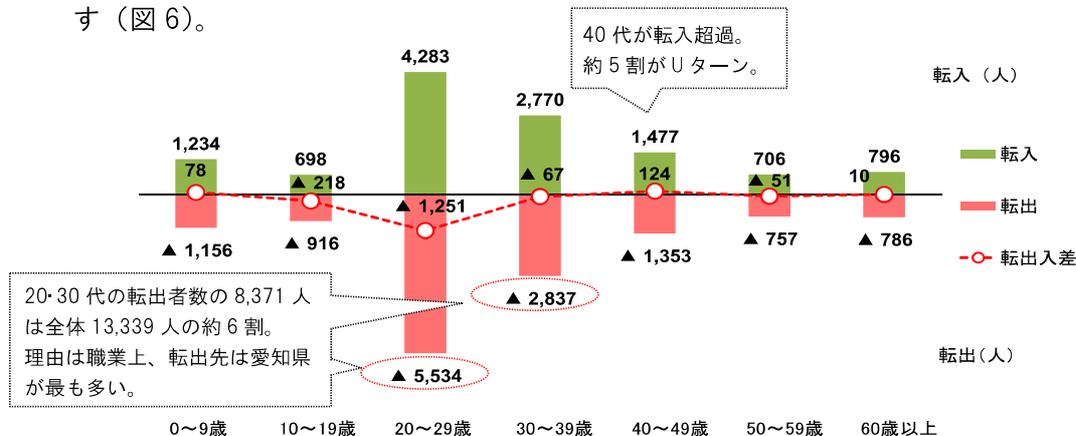


図6 市の社会動態（2018年度）（10歳階級別）

(出典) 岐阜市住民基本台帳

自然動態は、死亡数が出生数を上回る自然減であり、拡大傾向になっています(図7)。



※2012.7以降は住民基本台帳法の改正により外国人を含む。四捨五入のため増減数と出生・死亡の差が一致しない場合あり

図7 市の自然動態の推移

(出典) 岐阜市住民基本台帳

出生数は、減少傾向にあり、母親の出産時の年齢は、20代に比べ30代が多く、晩産化の傾向がみられます(図8)。

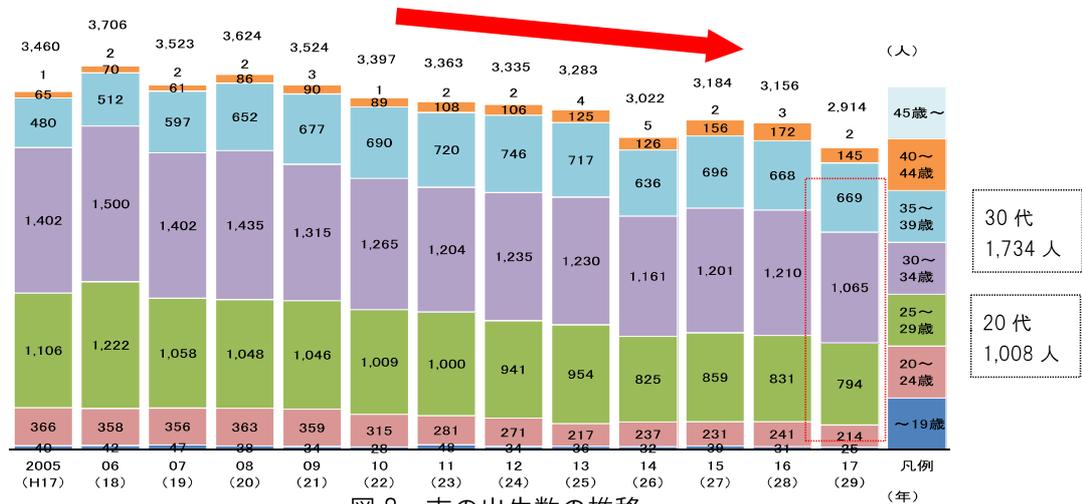


図8 市の出生数の推移

(出典) 岐阜市衛生年報

合計特殊出生率は上昇傾向がみられます（図9）。また、女性人口は、子育て期にある20・30代が減少しています（図10）。

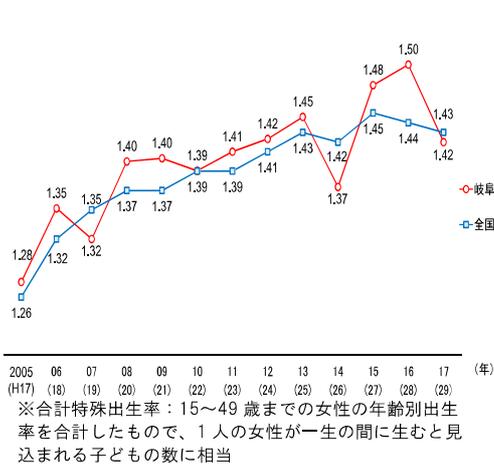


図9 市の合計特殊出生率の推移
(出典) 岐阜市衛生年報

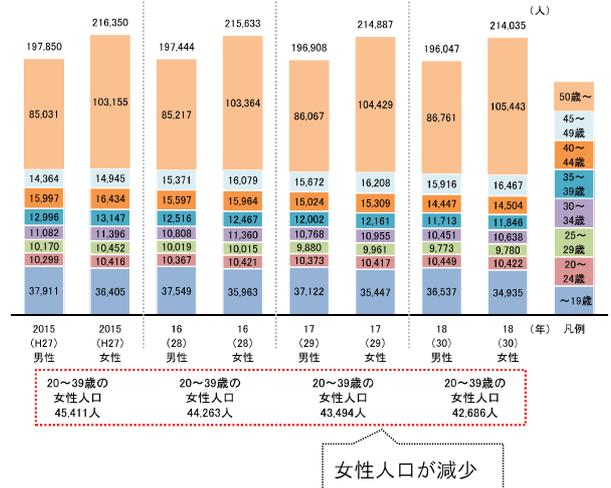


図10 市の男性・女性人口の推移（年齢区分別）
(出典) 岐阜市住民基本台帳

単身世帯が増加する中（図11）、高齢者の単身世帯は、2015年は2005年に比べ約6割も増加しています（図12）。

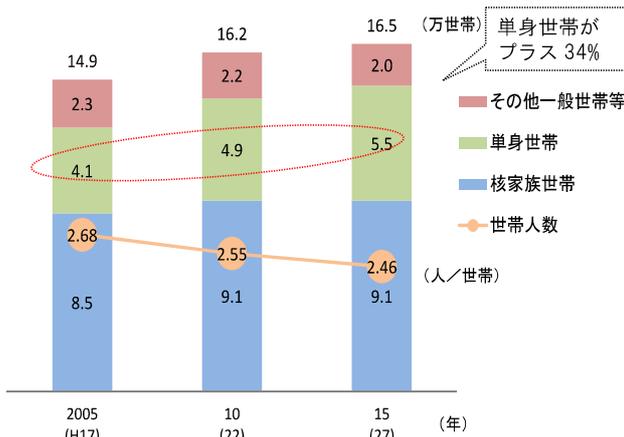


図11 市の世帯数、世帯人員の推移
(出典) 国勢調査（総務省）

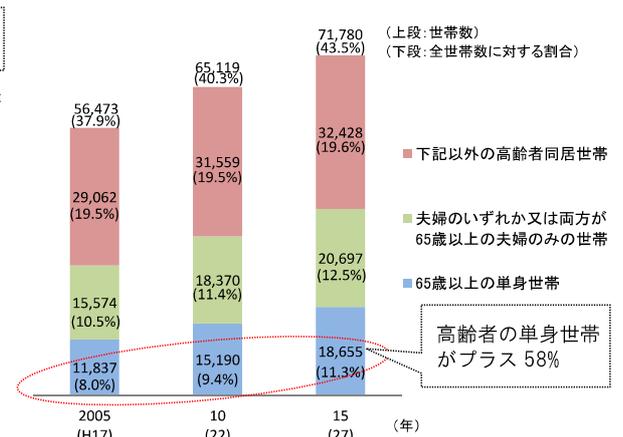


図12 市の高齢者のいる世帯の推移
(出典) 国勢調査（総務省）

▶ 産業・雇用

市内の経済成長率はリーマンショックが発生した 2008 年度を底に、2009 年度以降上昇基調になっています（図 13）。

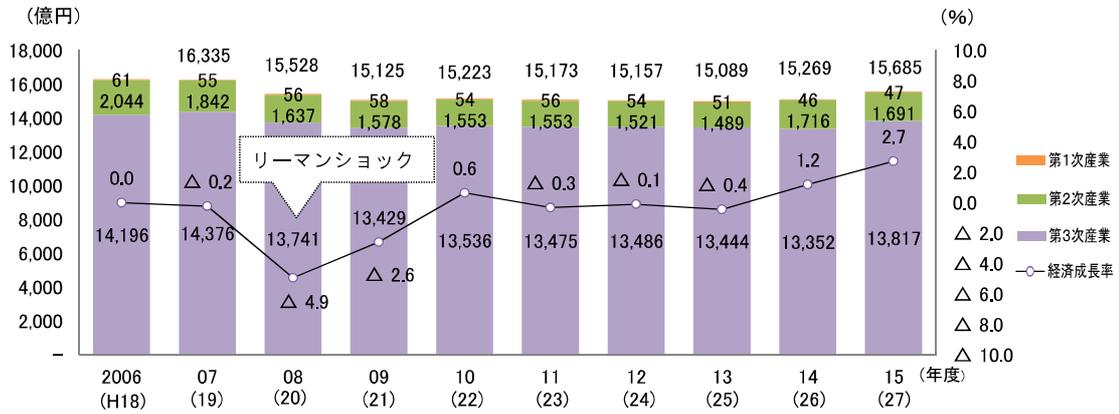


図 13 市内の総生産と経済成長率の推移

(出典) 市町村経済計算 (岐阜県) ※H30.6 公表

就業者 1 人当たりの市内総生産は 2009 年度の約 689 万円を底にして上昇基調になっているものの、2015 年度に約 734 万円で県内 42 市町村の中で比較すると 27 位と決して高い水準とはいえません（図 14）。

一方、市民 1 人当たりの市民所得（企業を含む）は、2015 年度に約 283 万円で、県内 8 位と、就業者 1 人当たりの市内総生産に比べ高い水準といえます（図 15）。

※図 14、15 の縦軸のスケールは異なります。

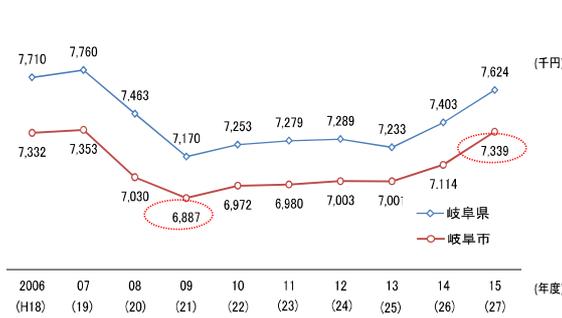


図 14 就業者 1 人当たりの市内総生産の推移

(出典) 市町村経済計算 (岐阜県) ※H30.6 公表

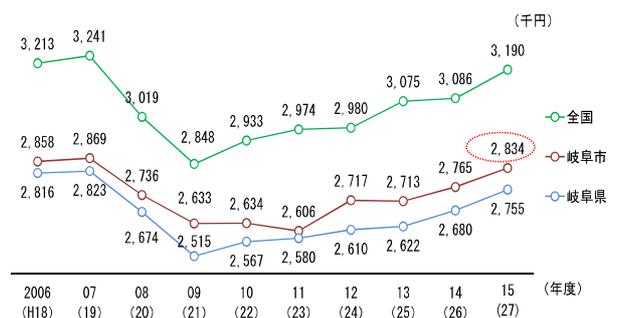


図 15 市民 1 人当たりの市民所得の推移

(出典) 市町村経済計算 (岐阜県) ※H30.6 公表
国民経済計算 (内閣府)

法人市民税（法人税割額）は、税率の引き下げや企業収益の減少により、2017年度には2014年度と比較して15億円減（マイナス約25%）で39億円となっています（図16）。

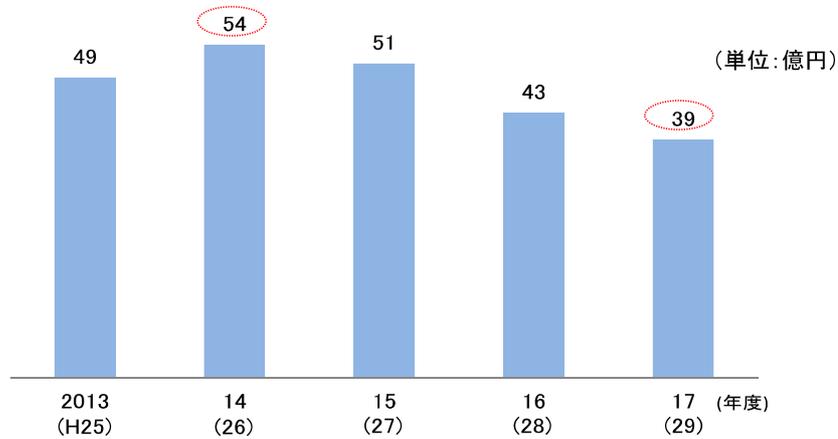


図16 市の法人市民税の推移（法人税割額）
（出典）市税概要（岐阜市）

法人市民税の内訳は、金融・保険業が約34%と最も多く、サービス業、製造業、卸・小売業・飲食店が続いています（図17）。また、従業者数の内訳は、卸売業・小売業が約4分の1を占め最も多く、医療、福祉や宿泊業、飲食サービス業が続いています（図18）。

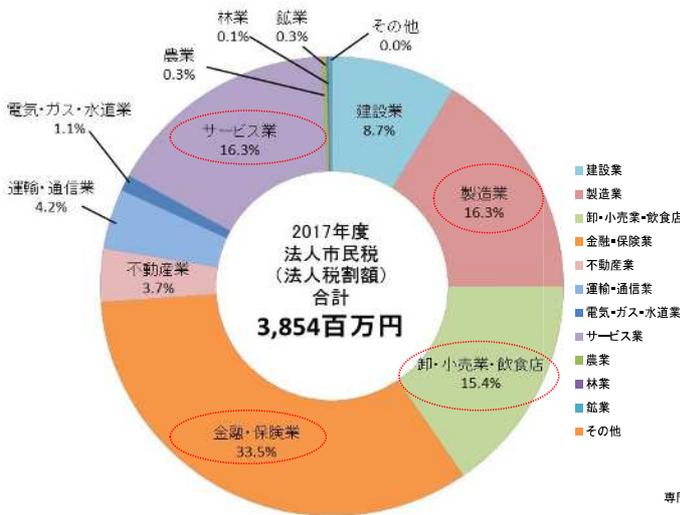


図17 市の法人市民税構成比（法人税割額）
岐阜市集計

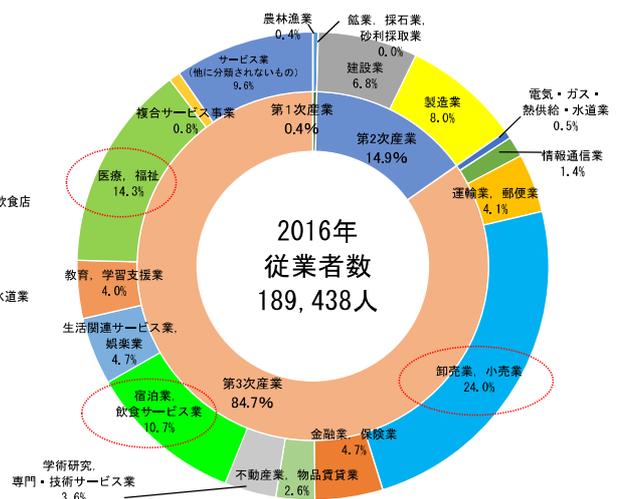


図18 市内の従業者数の構成比
（出典）経済センサス活動調査（総務省・経済産業省）

労働力人口と就業者数について、労働に直接寄与する就業者数に着目すると、市全体の就業者数が減少する中で、男性の就業者が減少する一方、女性の就業者数は増加しています（図 19）。

※労働力人口と就業者数の関係：労働力人口＝就業者数＋完全失業者数

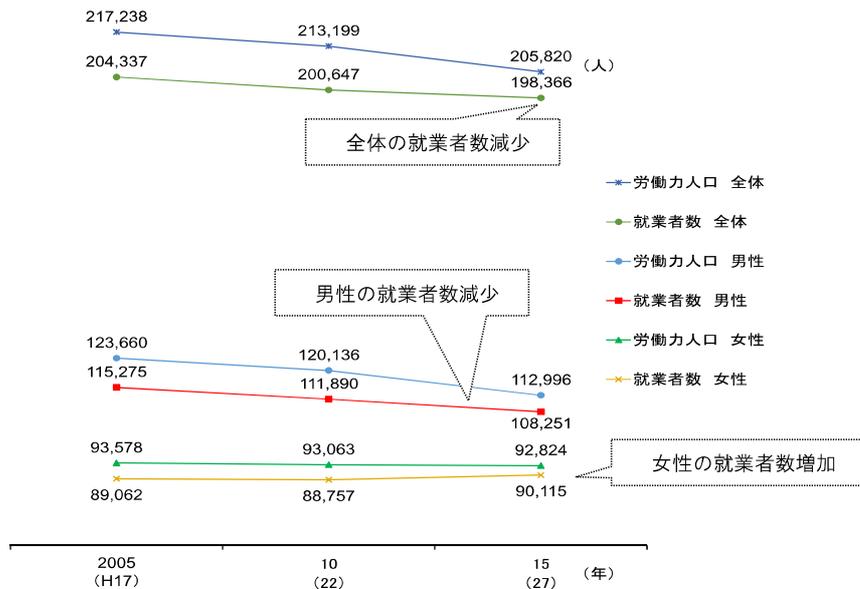


図 19 市内の労働力人口・就業者数の推移（全体・男女別）

（出典）国勢調査（総務省）（2005 年は旧柳津町を含む）

本市の企業数は、2016 年には 2009 年に比べマイナス 17%で、名古屋市（マイナス 14%）に比べ、減少率が高い状況です（図 20）。

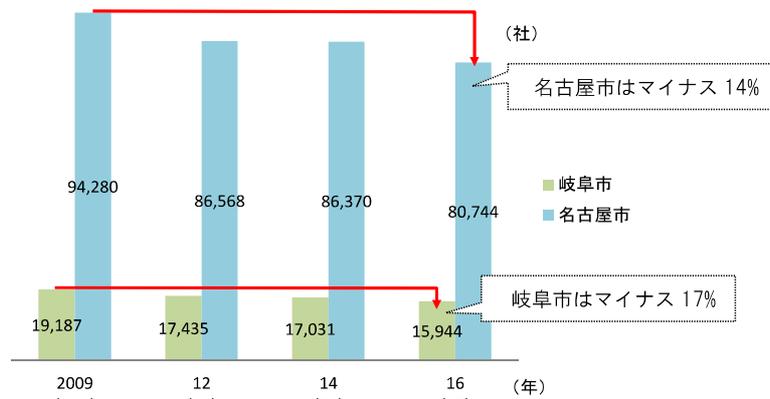


図 20 市内の企業数の推移

（出典）経済センサス基礎調査（2009、2014）（総務省）
経済センサス活動調査（2012、2016）（総務省・経済産業省）

女性の非正規率は約 56%に達し、男性に比べ約 3 倍と高くなっています（図 21）。

※図 21 の非正規率は、左右の縦軸のスケールが異なります。

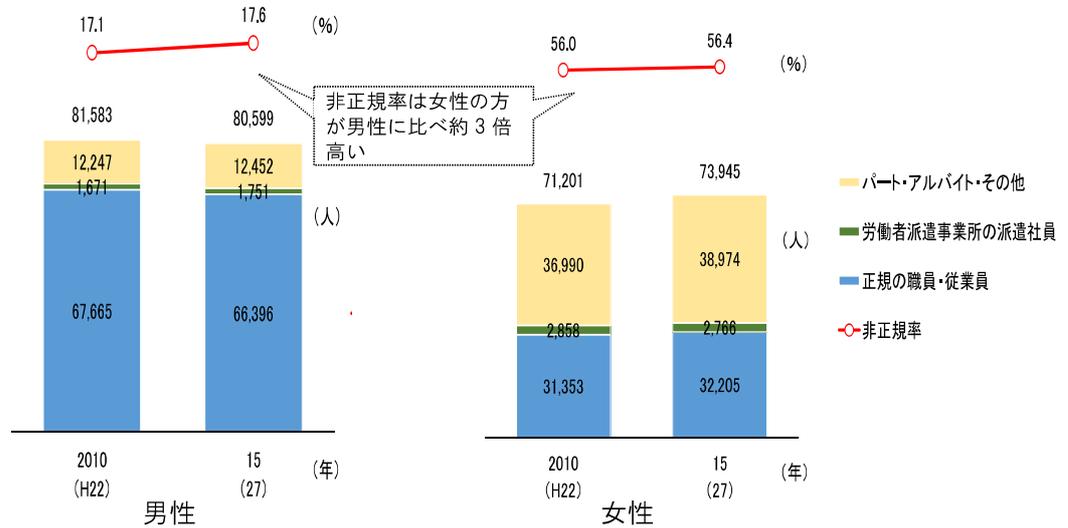


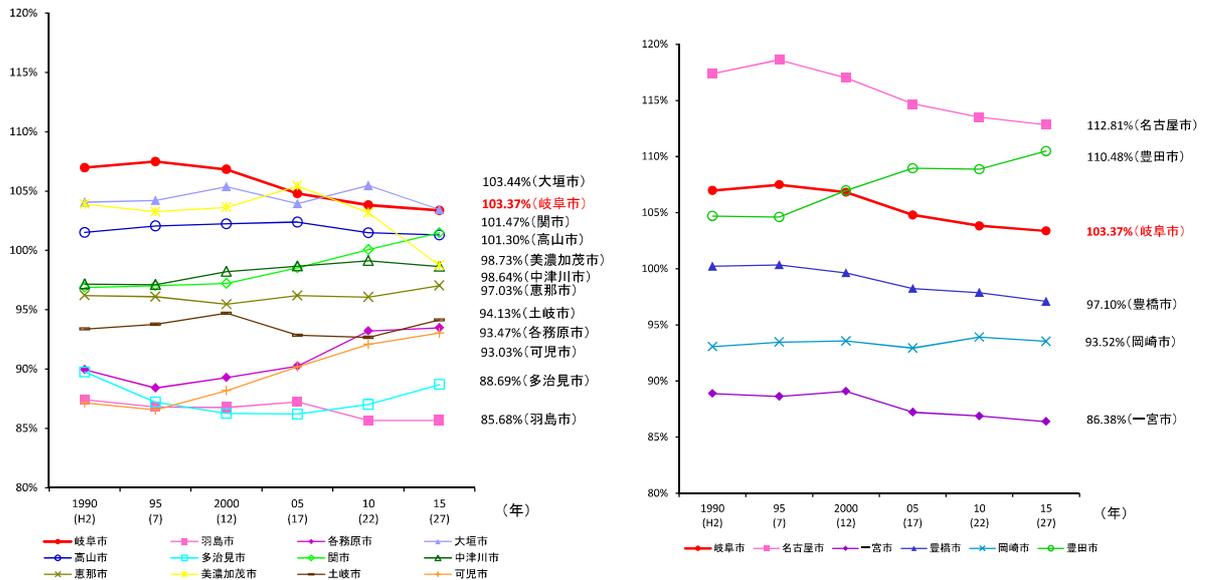
図 21 市の就業者数（正規・非正規・その他）の推移

（出典）国勢調査（総務省）

▶ まちづくり

昼夜間人口比率は、県内では関市、多治見市など、愛知県内では豊田市に上昇傾向が見られるものの、本市の昼夜間人口比率は、緩やかな減少傾向にあります（図 22）。

※昼夜間人口比率＝昼間人口／常住人口×100



県内主要都市との比較

愛知県内主要都市との比較

図 22 昼夜間人口比率の推移

（出典）国勢調査（総務省）（2005 年以前については旧柳津町を含む）

人口集中地区（DID）における人口密度が減少傾向にあります（図 23）。

※DID：人口密度が1km²当たり4,000人以上の区域が互いに隣接し、かつ、それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に5,000人以上を有する地域

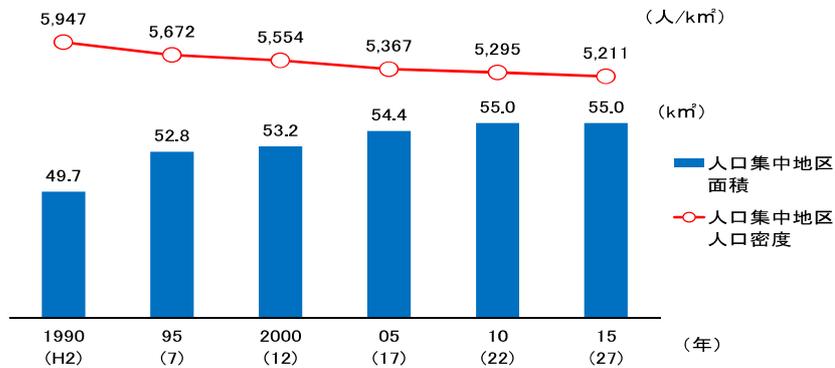


図 23 市の人口集中地区面積、人口密度の推移

(出典) 国勢調査(総務省)

公共交通の利用状況は、民間路線バスの利用者が横ばいであるものの、コミュニティバスは上昇傾向になっています（図 24）。

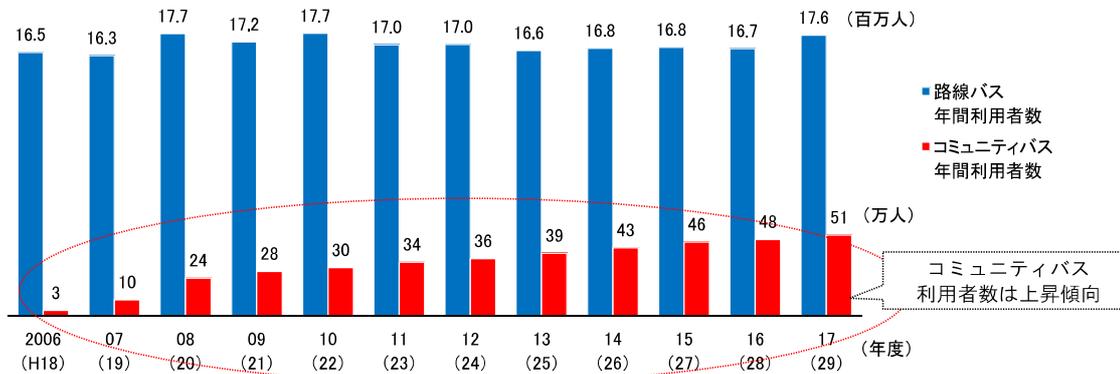


図 24 市の公共交通（コミュニティバス、民間路線バス）の利用者数の推移

(出典) 岐阜市統計書、コミュニティバスは岐阜市集計

(3) 第1期総合戦略の達成状況

第1期総合戦略について、数値目標及びKPI（重要業績評価指標）の達成状況とともに振り返ります。

▶ 数値目標

「ひとの創生」、「しごとの創生」、「まちの創生」の3つの柱にそれぞれ設定された数値目標のうち、現時点において「しごとの創生」は達成しているものの、本市の総人口に直接影響を及ぼす「ひとの創生」、「まちの創生」は数値目標を下回り、第2期総合戦略の課題として捉える必要があります（表1）。

柱	数値目標（2019年度）	直近実績（2018年度）	達成状況
ひと	出生数：3,000人以上	2,905人	△
しごと	新学卒者を採用した企業割合：23%以上	28%	○
	農用地の利用集積率：16%以上	21%	○
まち	社会動態転入超過	1,375人転出超過	△

表1 数値目標の達成状況（2018年度末） ○：数値目標を上回る △：数値目標を下回る

▶ KPI

目標を上回るKPIの割合は、「ひとの創生」が約82%（=9/11指標）、「しごとの創生」が70%（=7/10指標）である一方、「まちの創生」は約58%（=7/12）とほかに比べ低く第2期総合戦略の課題として捉える必要があります。

全体としては、約70%（=23/33指標）と、第1期総合戦略の達成状況については一定の成果は出ているものと認識できます（表2）。

柱	目標を上回る指標	目標を下回る指標	計
ひと	9	2（将来の夢や希望を持っている児童の割合等）	11
しごと	7	3（企業立地数等）	10 [※]
まち	7	5（歩行者、自転車通行料（柳ヶ瀬周辺）等）	12
全体	23	10	33

※現時点（R1.6）で数値の把握ができない1指標は除く

表2 KPIの達成状況（2018年度末）

(4) 第1期総合戦略の主な成果と課題

第1期総合戦略の主な成果と課題を、これまでに示した経済・社会変化を中心に、幅広く「人口・少子高齢化」、「産業・雇用」、「健康・医療」及び「観光・交流・まちづくり」の視点から整理します。

▶ 人口・少子高齢化

成果

- 40代は転入超過しており、そのうち約5割がリターン。本市に何らかの関係を有する層から定住人口につながった
- 合計特殊出生率は改善傾向

課題

- ▲ 依然として全体的には転出超過傾向
- ▲ 転出者の約6割は20・30代の若年層で人口ダム機能を果たしていない
- ▲ 20・30代の女性人口が減少し、出生数は減少傾向
- ▲ 高齢者の単身世帯が増加し社会的孤立が憂慮される

▶ 産業・雇用

成果

- 市内経済成長率は上昇基調
- 1人当たり市民所得は県内8位
- 女性の労働力率のM字カーブは改善
- 完全失業率が低下し、働き手の雇用が良好

課題

- ▲ 1人当たり市内総生産は県内27位と高くない水準
- ▲ 市全体の就業者数は減少
- ▲ 企業数の減少率が大都市圏に比べ高い
- ▲ 有効求人倍率は約2倍まで上昇し、雇用主の人手不足が顕在化
- ▲ 女性の非正規率は男性の約3倍と高く、65歳以上の就業率も低下

▶ 健康・医療

成果

- 平均寿命は男女ともに80歳を超え、人生100年時代へ

課題

- ▲ 平均寿命と健康寿命との差が、男女ともに約10歳もの乖離(国・県)
- ▲ 普段スポーツを全くしていない人の割合が約6割と高い

▶ 観光・交流・まちづくり

成果

- インバウンド拡大の流れを受け、外国人観光客の割合が上昇
- コミュニティバスの利用者は上昇傾向

課題

- ▲ 昼夜間人口比率が低下しており、人口流出の抑止が求められる中枢中核都市としてのダム機能の低下が危惧される
- ▲ 人口集中地区(DID)の人口密度が減少傾向で都市のスポンジ化が懸念される
- ▲ 中心部の通行量は下げ止まり感があるものの、恒常的なにぎわい創出には至っていない

(5) 岐阜市の地方創生をめぐる現状認識

第1期総合戦略の取組については、一部の分野において成果が見られるものの、人口減少は依然として歯止めがかからず、少子高齢化も進行している状況です。

そこで、成果としての芽は大きく育てつつ、他方では、この現実を深刻に受け止め、市民、事業者及び行政が危機感を共有し、支える側と支えられる側とが均衡した人口構成となるよう目を配りながら、人口減少に歯止めをかける取組を進めることが必要です。

▶ 人口・少子高齢化について

人口は、出生、死亡、移動の3つの要素により変動します。移動を示す社会動態は依然として転出超過で、本市が十分な人口ダム機能を果たしているとは言い難く、転入超過に転じる必要があります。ただし、社会動態の好転のみを追求しても、都市間での人の行き来にとどまり、国全体の人口増加にはつながりません。

そこで、自然動態についても目を向けなければならず、中でも、子どもの減少は、時代を超えて、世代間に影響を及ぼすことから、出生数を増加へと導く取組が必要です。

引き続き、社会動態と自然動態の改善を両輪とした人口減少対策が求められます。

▶ 地域経済について

人の移動は、地域経済や地域社会などの様々な要因を背景とした人の選択の結果と捉えることができます。地域経済の状況は、就業者数の減少、人手不足、企業数の減少、女性の非正規雇用率の高さなどの諸課題があり、働く場としての雇用の量及び質の両面において改善を図り、地域経済の成長を図ることが求められます。

▶ まちづくりについて

都市のあり方として、時代の変化に柔軟に対応することのできるコンパクト＋ネットワークによる都市づくりが必要です。高齢者のひとり暮らしの増加が見込まれることから、誰もが居場所と役割をもち、社会的孤立を感じない温かみのある幸福な社会づくりが求められます。

いずれにおいても、出生や移動の傾向の変化が本市の総人口や年齢構成に影響を及ぼすまでには、長い期間を要します。本市においても、息の長い取組を総合的に進める必要があることを認識し、動き出すことが必要です。

(6) 人口減少における構造的課題の整理

本市の人口減少が、どのような要因によって生じているのか、人の移動に着目すると、様々な要因が絡む構造的な課題を抱えながら、社会動態と自然動態のいずれにおいてもマイナスを生じ、結果として、少子高齢化とも相まって人口減少を招いていることが分かります（図25）。

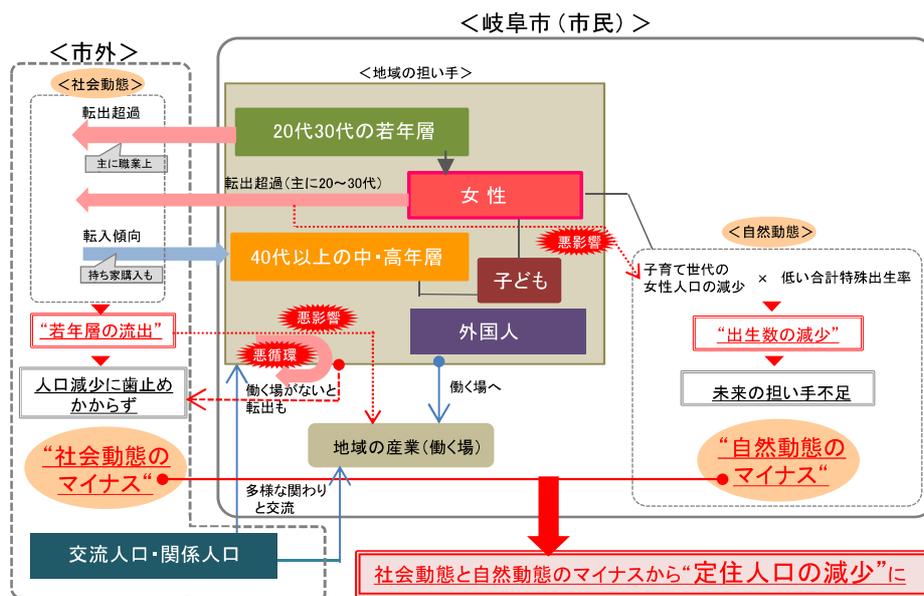


図25 市における主な人の移動（人口減少の構造的要因）

人口減少、少子高齢化に関する分析

- 出生数の減少は、低い合計特殊出生率や子育て世代の女性人口の減少により生じ、自然動態の減少に直接影響を及ぼします。また、この女性人口の減少は若年層の流出という社会動態でもあり、社会動態のマイナスが自然動態のマイナスを誘発し、少子高齢化に伴う人口減少につながっています。
- 若年層の流出は、労働提供の停滞へと発展すれば、地域経済発展の鈍化を生じかねず、働く場がなくなり、さらに若年層の流出を招く悪循環が懸念されます。
- 40代以上の中・高年層の転入は、地域の担い手の増加のみならず、子どもが伴う場合には、未来の担い手の確保にも寄与し、少子高齢化の改善につながります。
- 加えて、女性、外国人、高齢者など性別、国籍、年齢を問わず多様な人々の活躍や、観光などの交流人口、本市にゆかりのあるいわゆる関係人口などの域外の人々との多様な関わりは地域活性化につながります。



3 基本的な考え方

(1) 5つのターゲット

このように、本市の人口減少の要因を分析した結果、歯止めに向けた方向性が発出してきました。

個人の多様なライフスタイルなどが尊重される社会を目指すことが最も重要視すべきことではありますが、そうした中で、結婚や出産を望む人々にとっては本市に住み続けることにより、地域が活気づき、出生数が増加することも期待されることです。

そして、本市として「こどもファースト」を掲げ、安心して子育てしやすい環境づくりを推進することは、子育て世代などの若年層にとっての魅力となります。

加えて、持ち家志向の高い中・高年層の転入は、家族の帯同を伴うことが多く、貴重な地域の担い手づくりにつながります。また、生産年齢人口が減少する中で、働きたい女性や高齢者などの潜在的な人材や外国人が働く場を通じて地域で活躍すること、さらには交流人口や関係人口が拡大することは、本市の産業活性化や将来的なUJターンによる定住人口に向けた裾野の拡大につながり、これらを総合的に実現することで、本市の中長期的な人口増加の姿が展望できます。そこで、第2期総合戦略では、現在、市内に暮らす全ての市民の皆様が活躍できるよう行政サービスの充実を基本としながら、主要な課題を認識した上で、人口減少対策の視点から減少傾向を好転させるためターゲットを設定することとします。

ターゲット	主な課題
ターゲット1 若年層	・ 20・30代の若年層の転出抑制
ターゲット2 中・高年層	・ 40代以上の転入超過の加速化
ターゲット3 女性	・ 女性の活躍推進
ターゲット4 外国人	・ 外国人の転出抑制
ターゲット5 交流人口・関係人口	・ 交流人口・関係人口の拡大

(2) 取り入れるべき新たな視点

国や市などを取り巻く動きをはじめ、将来の社会、経済状況の変化などを見据え、第2期総合戦略において取り入れるべき新たな視点をまとめました。

新たな視点

将来の社会、経済の変化と本市の考え方

関係人口の創出・拡大

移住・観光など従来のカテゴリーに当てはまらない、地域の人々と多様に関わる関係人口は、地域課題の解決に資する人材で将来的な移住者拡大が期待され、国の第2期総合戦略においても新たな視点として位置付けられています。本市においても、求める関係人口の形は多様で、地域活性化に向け、創出や拡大が求められます。

近未来技術の実装

本市は東京圏への人口の流出を防ぎ、広域的な地域の核としての役割が期待される中枢中核都市に指定されています。2020年の5Gサービスの開始など、Society5.0の実現に向けた近未来技術の進展が見込まれます。本市においても、中枢中核都市としての機能強化に向け、社会課題の解決につながる地域に即した近未来技術の確実な実装が求められます。

SDGsの推進

国では世界の流れを踏まえ、2030年の目標年限に向け、持続可能な開発目標となるSDGsを推進しています。本市においても、誰一人取り残さない社会の実現を目指すSDGsの理念を踏まえ、SDGsの考え方を取り入れた持続可能な都市づくりが求められます。

多文化共生の地域づくり

2019年度の改正入管法施行による在留資格「特定技能」の創設に伴い、今後、介護、宿泊など、本市の産業にも関わりのある業界における外国人の受け入れが見込まれています。本制度は、転職も可としており、外国人材が良好な労働環境を求めて大都市へ移動することも考えられます。本市においても、外国人材の定着につなげるため、外国人に選ばれる都市づくりが求められます。

スポーツ・健康まちづくり

2020年の東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会や、第33回全国健康福祉祭ぎふ大会、2021年のワールドマスターズゲームズ2021関西などのスポーツイベントが予定されています。本市においても、これらを契機として、スポーツを通じた健康づくり、地域資源である市内プロスポーツとの連携を地域活性化につなげ、スポーツを通じたまちづくりを目指すことが求められます。



4 今後の方向性

(1) 戦略の基本理念

本市ゆかりの戦国武将、斎藤道三公や織田信長公は稲葉山城に居を構え、戦国の乱世を生き抜きながら、今日の礎を築きました。

そして、本市は、金華山や長良川などの豊かな自然に恵まれながらも、中心部に高次な都市機能を有し、多様な歴史と文化をもつ県都として発展し、2019年には市政130周年の節目を迎えました。

このように時代の変化に対応しながら発展を遂げる中で、都市は多くの人々が同じ空間に集まり、居住をはじめ商業や医療、教育、文化など様々な機能を享受しながら、生活を営み、行き交うことで活気づき、持続していきます。

先人から脈々と受け継がれてきたこの地を、後世の人々に引き継ぐことが今を生きる私たちの重要な責務であることは歴然たる事実であるなか、少子高齢化に伴う人口減少は、市を挙げて取り組むべき喫緊の課題といえます。

そのため、この課題に真正面から向き合い、多様な分野において総合的に多彩な取組を展開しながら、本市の魅力を磨き高め、ここに集まり、暮らし、活躍する人々を増やすことが大切です。人が暮らす場所を移すのは、豊かな人生を送るための手段ともいえ、誰もが幸福感を感じる都市づくりを進めることで、本市に移り住む人々を増やすことにもつながります。

人口減少の度合いを緩やかにし、中長期的には人口の増加を図り、成長し続けることのできる岐阜市を目指す必要があります。

未来を積極的かつ戦略的にデザインするという気概を持ち、これまで築き上げた地域の力を大切に、技術革新などを成長への源泉として取り入れ、広域的な視点に立ち、しなやかに進化することが求められます。

そこで、今後5年間について、以下の基本理念を定めます。

基本理念

世界に開かれたまちとして競争力を養い圏域を牽引しながら、
人と自然と技術が調和する奥行きのある都市を形成し、
令和という新時代をリードし、力強く進化し続ける県都岐阜市を目指す

(2) 5つの基本目標

第2期総合戦略では、第1期総合戦略でのひと、しごと、まちの柱ごとではなく、設定したターゲット（P17参照）ごとに、これまでの実績などを鑑みながら、基本目標と成果（アウトカム）を重視した積極的な数値目標を設定します。

ターゲット1 若年層

基本目標①

- 「若者の希望をかなえる都市をつくる」

数値目標①（2024年度）

- 出生数：
⇒ 3,000人以上※
※合計特殊出生率：1.64に相当
- 子育てしやすいまちだと思える人の割合（20・30代）：
⇒ 50%以上※
※2018年度実績：45.6%

ターゲット2 中・高年層

基本目標②

- 「中・高齢者がいきいきと暮らせる都市をつくる」

数値目標②（2024年度）

- 40～64歳の年齢調整死亡率（10万人あたり）：
⇒ 男性 基準値 299.7以下、女性 基準値 184.1以下※
※2017年実績 年齢構成を昭和60年モデル人口に調整して算出
- 元気で長生きできるまちだと思える人の割合（40代以上）：
⇒ 70%以上※
※2018年度実績：62.7%

ターゲット3 女性

基本目標③

- 「女性が活躍し輝く都市をつくる」

数値目標③（2024年度）

- 育児休業制度を定めている企業の割合：
⇒ 基準値 58.0%※をアップ
※2017年度実績（未来地図KPI）
- 男女が平等に生活や活動ができるまちだと思える人の割合（女性）：
⇒ 50%以上※
※2018年度実績：42.5%

ターゲット4 外国人

基本目標④

- 「外国人にやさしい都市をつくる」

数値目標④（2024年度）

- 長良川温泉外国人宿泊者数：
⇒ 基準値 56,691人※をアップ
※2018年実績
- 外国人住民数（在留資格:永住者）：
⇒ 基準値 2,444人※をアップ
※2019.4.1実績

ターゲット5 交流人口・関係人口

基本目標⑤

- 「多くの多様な人々が関わり、訪れたい都市をつくる」

数値目標⑤（2024年度）

- 転入者数：
⇒ 基準値 11,964人※をアップ
※2018年度実績
- 歩行者・自転車通行量（休日と平日の平均）
（中心市街地の21地点）：
⇒ 53,600人/日以上※
※岐阜市中心市街地基本計画数値目標（2022年度）

（注）数値目標のうち、主観的なものについては、その割合が高まることで、目標の達成に近づくことから、2018年度実績を踏まえ、積極的に設定しています。

(3) SDGs の視点を取り入れた地方創生の推進

SDGs は、Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略で、2015 年の国連サミットにおいて採択されたもので、貧困や飢餓、さらには気候変動や平和など広範な分野にわたって 17 の目標が設定されています（図 26）。

その理念は「誰一人取り残さない」社会の実現を標榜し、開発途上国のみならず先進国も含め全ての国や関係者の役割を重視し、経済・社会及び環境の三側面を不可分なものとして調和させる統合的取組について合意されたものです。

本市においても、これらの目標のうち、教育やエネルギーなど、すでに取り組んでいる分野もあるものの、持続可能性を高めるため、ある分野のみに特化するのではなく、経済、社会、環境の三側面の分野をバランスよく推進していくことが重要です。

例えば、経済と社会の関係では、経済面で先端技術のイノベーションにより自動運転が実現されれば、運転手不足が解消され、社会面の課題解決につながります。

このように、それぞれの分野が抱える課題を総合的に解決しながら付加価値を高めることで、双方の相乗効果が高まり、基本理念に掲げる進化し続ける県都岐阜市の実現につながります。

そこで、第 2 期総合戦略では、新たに SDGs の視点を取り入れることとし、各施策が SDGs のどの目標の達成につながるのかを示すため、図 26 に示す 17 の目標のアイコンを使って視覚的に分かりやすく見える化し、全体として全ての目標につながっていることが確認できるようにします。

そして、市民、事業者及び行政がともに SDGs の視点に立って、個々の取組が日本や世界にもつながっていることや、相互の連携の重要性を意識しつつ、一層の浸透を図り、持続可能な都市づくりを進め、地方創生のさらなる推進を図ってまいります。



図 26 17 の持続可能な開発目標 (SDGs)

(出典) 国連広報センター

(4) 戦略の体系

▶ 5つのターゲットに応じた体系化

5つのターゲットに対して選択と集中の考え方にに基づき、効果的な施策を講じることが重要です。そこで、第2期総合戦略では、ひと、しごと、まちの3つの柱ではなく、5つのターゲットごとに体系化することとします。

ターゲットに応じて設定した基本目標と数値目標に対して、どのような施策を推進していくのかを施策の基本的方向として示すとともに、単独の施策ではなく関連する複数の施策を有機的に連携させるため、基本的方向ごとに施策事項を束ねパッケージ化しながら関連させていきます。

▶ ひと・しごと・まちの創生と重点分野

施策のまとめ方については、ひと・しごと・まちの3つは密接に関わり、施策を明確に区分し難いことから、ひと・しごと・まちの創生の考え方は継承しつつ、重点分野として「子育て 教育」、「健康 生涯活躍」、「産業 雇用」、「観光 交流」、「まちづくり」ごとに区分することとします。なお、未来地図との一体的な推進のため、施策事項は未来地図における各種施策を束ねて方向性を示した施策の方向性と同一とします。

▶ KPIの設定とSDGsの見える化

施策の効果を把握しながら、改善を図るため、施策の基本的方向には、重要業績評価指標（KPI）を設定することとし、指標は、原則、市民意識調査結果などの主観指標と、成果として捉えることのできる定量的な客観指標の2つを成果（アウトカム）を重視しながら定めることとし、未来地図との一体的な推進のため、未来地図のKPIとの共有化を図ります。あわせて、SDGsのどの目標に結びついているのか見える化するため、施策の基本的方向にSDGsの目標のアイコンを示します。

そして、それぞれの施策事業において、具体的な個別の事業を推進します（図27）。

■ 基本目標と数値目標（ターゲットごと）

（重点分野 子育て 教育、健康 生涯活躍、産業 雇用、観光 交流、まちづくり）

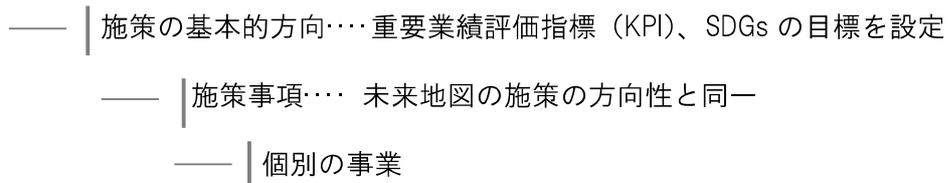


図27 総合戦略の体系

(5) 施策の基本的方向と施策事項

▶ 体系図（基本目標と施策の基本的方向）

基本目標① 若者の希望をかなえる都市をつくる

施策の基本的方向 子育て世代が安心して産み育てる支援の充実
地域を担う人材を育む学校教育等の充実
地域に貢献し若者を呼び込む高等教育機関の充実
人生のステージアップを支える学習の場づくり
安心につながる医療環境の充実
若者が働きやすい環境づくり
魅力あるしごとにつながる地域産業の競争力強化
農業の成長産業化
多くの人々を魅了する本物志向の観光の活性化
官民連携による都市の顔の魅力づくり
多様な人々が活躍できる地域づくり
市民の生命と財産を守る防災や消防の充実
快適な都市環境の形成
ときめきとやすらぎを提供するまちなかの空間づくり
時代に合った都市のコンパクト化
持続可能な地域交通ネットワークの形成
社会課題を解決し都市機能を高める近未来技術の実装
行政連携の推進
転入促進に向けたシティプロモーションの推進
シビックプライドを醸成するシティプロモーションの推進

基本目標② 中・高齢者がいきいきと暮らせる都市をつくる

施策の基本的方向 人生のステージアップを支える学習の場づくり【再掲】
生きがいを持ちながら暮らせる環境づくり
人生100年時代を生涯現役で過ごせる健康づくり
安心につながる医療環境の充実【再掲】
生涯を通じて自分らしく暮らせる環境づくり
高齢者、外国人などの働きやすい環境づくり
多くの人々を魅了する本物志向の観光の活性化【再掲】
官民連携による都市の顔の魅力づくり【再掲】
多様な人々が活躍できる地域づくり【再掲】
市民の生命と財産を守る防災や消防の充実【再掲】
快適な都市環境の形成【再掲】
ときめきとやすらぎを提供するまちなかの空間づくり【再掲】
時代に合った都市のコンパクト化【再掲】
高齢者や外国人などに利用しやすい交通環境づくり
社会課題を解決し都市機能を高める近未来技術の実装【再掲】
行政連携の推進【再掲】
転入促進に向けたシティプロモーションの推進【再掲】

基本目標③ 女性が活躍し輝く都市をつくる

施策の基本的方向 女性が働きやすい環境づくり
人生のステージアップを支える学習の場づくり【再掲】
子育て世代が安心して産み育てる支援の充実【再掲】
子育て中の女性の活躍を支える環境づくり
安心につながる医療環境の充実【再掲】
多様な人々が活躍できる地域づくり【再掲】
市民の生命と財産を守る防災や消防の充実【再掲】
快適な都市環境の形成【再掲】
ときめきとやすらぎを提供するまちなかの空間づくり【再掲】
時代に合った都市のコンパクト化【再掲】
持続可能な地域交通ネットワークの形成【再掲】
社会課題を解決し都市機能を高める近未来技術の実装【再掲】
行政連携の推進【再掲】

基本目標④ 外国人にやさしい都市をつくる

施策の基本的方向 安心につながる医療環境の充実【再掲】
高齢者、外国人などの働きやすい環境づくり【再掲】
外国人観光客に魅力ある観光地域づくり
官民連携による都市の顔の魅力づくり【再掲】
多様な人々が活躍できる地域づくり【再掲】
多文化共生の地域づくり
市民の生命と財産を守る防災や消防の充実【再掲】
ときめきとやすらぎを提供するまちなかの空間づくり【再掲】
時代に合った都市のコンパクト化【再掲】
高齢者や外国人などに利用しやすい交通環境づくり【再掲】
社会課題を解決し都市機能を高める近未来技術の実装【再掲】

基本目標⑤ 多くの多様な人々が関わり、訪れたい都市をつくる

施策の基本的方向 地域への愛着につながるふるさと教育の推進
多様な関わりによる地域産業の活性化
多様な関わりと交流の促進
官民連携による都市の顔の魅力づくり【再掲】
多様な人々が活躍できる地域づくり【再掲】
行政連携の推進【再掲】
交流人口と関係人口の拡大に向けたシティプロモーションの推進

● 若者の希望をかなえる都市をつくる

子育て／教育



■ 施策の基本的方向

子育て世代が安心して産み育てる支援の充実

夫婦が望む子どもの人数と現実には乖離があります。その理由としては一人で仕事や家事、育児をこなすワンオペ育児や慣れ親しんだ土地から離れたところで子育てをするアウェイ育児などに伴う不安感や経済上の負担感などが考えられ、共働きを前提とした社会に向けた男性の育児参画支援など、ワーク・ライフ・バランスを実現し結婚や子育てを望む若者の希望を叶える環境づくりを行います。

施策事項 結婚から妊娠、出産までの支援／家庭や地域の子育て力の向上／仕事と子育ての両立の支援／
困難を抱える家庭への支援／男女共同参画の推進／

KPI 子育てしやすいまちだと思ふ人の割合 54.8%※をアップ ※2017年度実績（未来地図KPI）
保育所待機児童 0人※ ※2017年度実績（未来地図KPI）

SDGs

主な事業 子育て応援アプリの運用、男性の育児参画に向けた男性向け講座開設 など

■ 施策の基本的方向

地域を担う人材を育む学校教育等の充実

AIによる技術革新など変化の激しい時代を見据え、創造力を育む最先端のプログラミング能力や、読解力や論理力などの基礎学力とともに、失敗を恐れず忍耐強くやり抜くといった非認知能力を高めるため、幼児教育の段階から成長に応じて未来を生き抜く力をバランスよく養います。また、子どもたちが生命の尊厳を理解し、お互いを大事にする学校風土の醸成に努めるなど、次代を担う子どもたちが生き生きと学び、健やかに育つための環境を整えます。

施策事項 未来を生き抜く力を培う教育の充実／学校施設の維持・管理／地域と共にある学校づくり／
幼保小連携及び小中一貫教育の推進／幼児教育の充実／放課後の居場所の充実／
学びのセーフティネットの構築／子どもの読書活動の推進／文化芸術の推進／

KPI 子どもたちにとって教育環境の充実したまちだと思ふ人の割合 52.8%※をアップ ※2017年度実績（未来地図KPI）
放課後児童クラブ待機児童 0人※ ※未来地図KPI

SDGs

主な事業 ICT教育、小学校のプログラミング教育、問題解決力を育む教育プログラム など

■ 施策の基本的方向

地域に貢献し若者を呼び込む高等教育機関の充実

高等教育機関の役割である教育や研究の充実により、幅広い専門的な知識をもち地域を支える人材育成の基盤を強化するとともに、地域住民への講座開催や、知的、人的資源を活用した研究拠点の形成などにより地域産業の発展にも貢献します。また、市内大学の選択理由として大学の魅力をあげる学生もいるため、市外から若者を呼び込むよう高等教育機関の魅力づくりを進めます。

施策事項 教育・研究の質の向上／地域への貢献／高等教育機関との連携推進／高等教育機関の相互連携の強化／

KPI 大学や専門学校などの教育環境の充実したまちだと思ふ人の割合 29.4%※をアップ ※2017年度実績（未来地図KPI）
岐阜薬科大学における他の研究機関との共同研究件数 45件※をアップ ※2017年度実績（未来地図KPI）

SDGs

主な事業 市民公開講座の開催、企業の寄附金による学生に対する研究講座の開設 など

■ 施策の基本的方向

人生のステージアップを支える学習の場づくり

社会、経済の変化が著しい中、職場では絶えず新たな知識や技術の習得が求められることが想定され、社会人のキャリアアップなどにつながる学び直しの重要性が高まっています。また、人生100年時代を迎えるなか、高齢者にあってもこれまで培った能力の幅を広げながら、新たな職に就くなど年齢を問わず、自らの可能性を高めることも可能です。人生を通じて誰もが何度も学びながら、それぞれの能力を発揮し、充実感を感じながら、人生を実り多きものにするための学び直しの場づくりを行います。

施策事項 地域への貢献／生涯学習の推進／

KPI	市民公開講座の受講者数（薬科大学、市立女子短期大学） 生涯学習「長良川大学」の受講者数	738人 [*] をアップ 124,398人 [*] をアップ	※2018年度実績 ※2016年度実績（未来地図KPI）
-----	--	--	---------------------------------

SDGs	
------	---

主な事業 市民公開講座の開催、生涯学習「長良川大学」の開設 など

健康／生涯活躍

■ 施策の基本的方向

安心につながる医療環境の充実

夜間における子どもの急な発熱などに対応できる救急医療体制や、身近で頼りになるかかりつけ医の存在に加え、高度医療の提供が可能な大規模病院などが整備されていることは、何にも代え難い安心につながるものであり、医療は日常に欠かせない機能といえます。症状や緊急性に応じた一次救急、二次救急などの安定的な医療体制を整えます。

施策事項 効率的かつ安定的な医療提供体制の構築／市民病院の機能維持／医療の広域連携の推進／

KPI	医療環境の充実したまちだと思ふ人の割合 紹介率・逆紹介率	66.2% [*] をアップ 71.7% [*] ・122.6% [*] をアップ	※2017年度実績（未来地図KPI） ※2017年度実績（未来地図KPI）
-----	---------------------------------	---	--

SDGs	
------	---

主な事業 小児夜間急病センターの開設、小児深夜帯救急の実施、休日急病センターの開設 など

産業／雇用

■ 施策の基本的方向

若者が働きやすい環境づくり

人口減少に伴う企業の人手不足の深刻化や就業人口の減少を踏まえ、市内中小企業などにおける若年者の雇用を促進し雇用の量的な改善を図ります。また、30代女性の労働力率の上昇ペースには鈍化傾向がみられ、出産後の就業継続に向けた仕事と子育ての両立の支援が必要です。さらには、女性や就職氷河期世代の非正規雇用の正規雇用化や、地域でいかされていない潜在的な労働力を雇用につなげていくため、多様なライフスタイルや制約など個々の状況に応じた柔軟な働き方を実現する労働環境などの雇用の質的改善に向けた支援を行います。

施策事項 仕事と子育ての両立の支援／男女共同参画の推進／若年者の雇用促進／企業の労働環境改善の促進／

KPI	就労環境に恵まれたまちだと思ふ人の割合 育児休業制度を定めている企業の割合	26.4% [*] をアップ 58.0% [*] をアップ	※2017年度実績（未来地図KPI） ※2017年度実績（未来地図KPI）
-----	--	--	--

SDGs	
------	---

主な事業 若年者に対する就職バックアップ、男性の育児参画に向けた男性向け講座開設 など

■ 施策の基本的方向

魅力あるしごとにつながる地域産業の競争力強化

市内企業の生産性の向上を図り、競争力を強化することは、企業の収益力を高めるとともに、安定した収入などに反映され、労働者の満足度につながります。一方、後継者不足などに伴う廃業は、価値ある企業の減少にもつながり、働く場の減少とともに地域経済の縮小を招く恐れがあります。そこで、地場産業も含め地域産業の経営力強化を図るとともに、事業承継の促進や地域経済の新陳代謝に寄与する創業の促進を通じて、若者などの雇用を創出し、地域経済を支える力強い地域産業全体の競争力強化に努めます。

施策事項	地域への貢献／地域産業の経営力強化／新たな産業や事業の創出／企業誘致の促進／地場産業の振興／		
KPI	企業などが新事業を展開しやすいまちだと思ふ人の割合 企業立地件数	12.0%※をアップ 3件※をアップ	※2017年度実績（未来地図 KPI） ※2018年度実績
SDGs			
主な事業	経営改善の支援、事業承継に対する支援、事業創造の支援 など		

■ 施策の基本的方向

農業の成長産業化

農業就業者の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などに対して、消費者志向を踏まえた市内特産農産物のブランド化や、産地構造の強化による生産性の向上などを通じて、経営の安定化を図るとともに、新規就農者への支援など、農業をより競争力のある儲かる産業として転換するための取組を通じて、持続的発展を図ります。また、製菓業発祥の地としての特徴や健康志向の高まりなどを踏まえ、薬用作物の産地化を進めます。

施策事項	農業の持続的発展／新たな担い手の確保と育成／		
KPI	農業などの産業の活力のあるまちだと思ふ人の割合 主要品目（えだまめ、だいこん、ほうれんそう、柿、いちご）販売額	37.6%※をアップ 15.4億円※をアップ	※2017年度実績（未来地図 KPI） ※2016年度実績（未来地図 KPI）
SDGs			
主な事業	産地構造転換の支援、薬用作物栽培の支援 など		

観光／交流

■ 施策の基本的方向

多くの人々を魅了する本物志向の観光の活性化

本市には、織田信長公ゆかりの岐阜城や国重要無形民俗文化財に指定されている長良川鶯飼があり、金華山の山上部と中腹及び山麓では、信長公時代の巨石列や居館跡、斎藤道三公時代の石垣が発見されています。本市はこのように、時空を超えて戦国時代を感じさせる歴史ロマンあふれる歴史・文化の地域資源に恵まれていることから、多くの観光客の満足度を高める本物志向を基本とした観光振興を進めます。

施策事項	歴史・文化など地域資源を活用した観光振興／		
KPI	観光資源が豊かなまちだと思ふ人の割合 主要施設観光客数	51.4%※をアップ 685,086人※をアップ	※2017年度実績（未来地図 KPI） ※2017年度実績（未来地図 KPI）
SDGs			
主な事業	岐阜公園の歴史公園としての再整備 など		

■ 施策の基本的方向

官民連携による都市の顔の魅力づくり

本市の中心部は、商業、住宅など多様で高次元な機能を有する都市の顔であり、岐阜市域のみならず岐阜都市圏が発展するためのエンジンで、市全体の活性化の源泉です。今あるものを活かしたりリノベーションや再開発事業など古きと新しきが調和したまちなみを演出し、市民の皆様や訪れた方がこの場で、モノ、コト、かけがえのないトキを消費する空間を、駅周辺や柳ヶ瀬などのエリアに創出することで、ひとが集まる動機が生まれます。また、居心地のよさから人々が回遊し、エリアが面的につながり、厚みと広がりのあるにぎわいが創出されます。民間による投資などさらなる活力を引き出しながら、多くの人々が足を運びたい魅力づくりを進めます。

施策事項	新たな産業や事業の創出／地域の商店街の充実／まちなかの魅力づくり／		
KPI	中心市街地のにぎわいが高まっていると思う人の割合 柳ヶ瀬の入り込み客数	18.2%※をアップ 12,083人※をアップ	※2017年度実績（未来地図KPI） ※2017年度実績（未来地図KPI）
SDGs			
主な事業	市街地再開発事業、遊休不動産のリノベーションの支援、岐阜市リモートオフィスの整備 など		

まちづくり

■ 施策の基本的方向

多様な人々が活躍できる地域づくり

地域においては、若者・高齢者、男性・女性、障がいのある方・ない方、外国人の方など多様な人々の誰もが居場所と役割を持ち、生きがいを感じながら暮らすことが理想です。また、子育て経験のある方からの助言で、子育て世代の不安感が解消されることもあるなど、年齢、性別を問わず、地域に暮らす人々が助け、助けられ、支え合う関係を築くことは、安心できる暮らしにつながります。また、関係人口の考え方から、担い手不足が顕在化する地域では、まちづくり活動に経験のある地域外の方とのつながりによっても、地域の活性化が期待されます。多様な人々が活躍しながら、交流し、助け合うコミュニティづくりを支えていきます。

施策事項	市民活動の促進／多世代交流によるまちづくりの推進／市民と行政の協働の推進／		
KPI	自治会などの地域活動が盛んなまちだと思ふ人の割合 自治会などの地域活動に参加している人の割合	43.6%※をアップ 45.8%※をアップ	※2017年度実績（未来地図KPI） ※2017年度実績（未来地図KPI）
SDGs			
主な事業	市民活動の支援、まちづくり協議会の支援 など		

■ 施策の基本的方向

市民の生命と財産を守る防災や消防の充実

大規模地震などの自然災害が懸念される中、減災に向け都市の強靱化を図ることは急務と言えます。行政の公助としての災害対応力の強化のみならず、自助の意識付けや地域の共助に向けた地域コミュニティの強化とともに、耐震化などの災害に強い社会インフラを整備し、ソフト・ハード一体となった総合的な防災・減災対策の充実を図ります。あわせて、火災や救急に対する消防の充実に努めます。

施策事項	地域防災力の強化／行政の災害対応力の強化／災害に強い社会インフラの整備／ 消防力の充実と火災予防の強化／		
KPI	災害に対して安全なまちだと思ふ人の割合 地域の防災訓練参加者数	53.3%※をアップ 32,775人※をアップ	※2017年度実績（未来地図KPI） ※2018年度実績
SDGs			
主な事業	洪水ハザードマップの作成、防災士の育成、建築物耐震化の支援 など		

■ 施策の基本的方向

快適な都市環境の形成

日々の生活を営む上で、都市環境の中に緑化空間が存在することは、疲れを癒す効果が期待されるなど、地域の快適性の向上につながるため、民有地や公共空間などにおいて都市緑化を推進します。また、地域の身近な公園も、住民の癒しや交流の場であり、遊具で遊ぶ子どもや、健康志向から身体を動かす中・高齢者など、多様な目的をもつ人々が集う、多世代交流の拠点としての機能も期待され、身近にスポーツができる環境づくりのひとつとして、公園整備を推進します。

施策事項 都市緑化の推進／公園整備の推進／

KPI	住まいの周辺環境が美しく保たれていると感じる人の割合	74.2%※をアップ	※2017年度実績（未来地図 KPI）
	道路や公園などの都市基盤の整ったまちだと思ふ人の割合	51.4%※をアップ	※2017年度実績（未来地図 KPI）

SDGs



主な事業 民有地緑化の支援、公園の再整備、公園施設の長寿命化 など

■ 施策の基本的方向

ときめきとやすらぎを提供するまちなかの空間づくり

地方都市の中心部に多くの人々が暮らすことは、一定の消費活動やにぎわいの創出につながり、商業、業務、教育、文化などの都市機能を維持する上でも重要です。本市の中心部は、名古屋圏とも近傍で交通結節機能が高く、多くの人々が快適性を享受できる空間づくりが今後においても必要です。若年層から高齢者まで世代を問わず暮らしの受け皿となるよう、中心部において、ときめきとやすらぎをとともに体感することのできる都市空間を創出し、まちなか居住を進めます。

施策事項 地域の商店街の充実／まちなかの魅力づくり／まちなか居住の推進／都市緑化の推進／
鉄道高架事業の推進／

KPI	中心市街地のにぎわいが高まっていると思う人の割合	18.2%※をアップ	※2017年度実績（未来地図 KPI）
	中心市街地の居住人口	8,989人※をアップ	※2018年度実績

SDGs



主な事業 まちなか居住の支援、まちなか居住への誘導 など

■ 施策の基本的方向

時代に合った都市のコンパクト化

人口減少社会において、人口密度の低下、都市のスポンジ化の進行は、行政コスト、生活機能、環境負荷など多様な面で悪影響を及ぼすこととなり、効率的な都市の構造へ転換する必要があります。とりわけ地域において、商業や医療などの生活機能が維持されるには、一定の需要密度を確保する必要があり、一定の範囲内に生活機能と居住を連動しながら緩やかに誘導し、都市のコンパクト化を進めます。

施策事項 日常生活に必要な都市機能と住まいの誘導／空き家対策の推進／

KPI	居住誘導区域内の人口密度	51.2人/ha※を維持	※2015年度実績
	都市機能誘導区域内に誘導すべき施設の立地割合	87.3%※をアップ	※2015年度実績

SDGs



主な事業 中心部の再開発事業、岐阜市立地適正化計画による届け出制度 など

■ 施策の基本的方向

持続可能な地域交通ネットワークの形成

都市づくりにあたっては、地域に暮らす誰もが地域内、あるいは地域と中心部との間を自由に移動できることが必要です。地域内の移動の停滞は、消費活動を縮小し、日常生活に必要な機能の維持を困難にし、中心部へのアクセス性の向上は、人々の交流とともに、中心部の活性化に寄与します。そこで、通勤・通学需要に対応したバス路線の幹線・支線の整備や、地域内の買い物などに対応したコミュニティバスの構築、さらにはコミュニティバス路線から離れているエリア等におけるタクシー等を活用したラストマイル運行など、移動範囲に応じた階層構造によるバスネットワークを軸とした交通ネットワークづくりを進めます。

施策事項	公共交通や徒歩、自転車重視した交通体系への転換／利便性の高いバスネットワークの構築／持続性の高いコミュニティバスの構築／		
KPI	コミュニティバスなどの公共交通の利便なまちだと思ふ人の割合 1日当たりのコミュニティバスの利用者数	48.0%※をアップ 1,466人※をアップ	※2017年度実績(未来地図 KPI) ※2017年度実績(未来地図 KPI)
SDGs			
主な事業	路線バスの利用環境の整備、コミュニティバス運行 など		

■ 施策の基本的方向

社会課題を解決し都市機能を高める近未来技術の実装

AI、IoTなどの先端技術は、地域の利便性向上に寄与し、地域を豊かにします。国はSociety5.0の実現を目指しており、人口減少に直面する本市においても社会課題の解決に向けたこれらの技術の活用が期待されます。すでに、交通の分野では運転手不足の解消などに向け、自動運転の活用などを目指していますが、今後も行政、産業など様々な分野での活用が期待されます。一方、先端技術の活用には多大なコストが伴うため、長足の進歩を遂げる数ある技術のうち、比較的活用の目処の立つ近未来技術から、地域のニーズを把握しつつマッチングさせることが必要で、地域住民の理解を得ながら技術と共存する社会を築くことが重要です。このように、確実な実装に向けてさらなる取組を進めるとともに、本市の社会課題や技術動向を踏まえ、スマートシティの実現にも資する近未来技術の戦略的な実装を図り、中枢中核都市としての機能を高めていきます。

施策事項	将来の総合交通体系に向けた新技術の活用／		
KPI	コミュニティバスなどの公共交通の利便なまちだと思ふ人の割合 近未来技術の実装に向けた実証事業	48.0%※をアップ 2件以上	※2017年度実績(未来地図 KPI)
SDGs			
主な事業	自動運転の実験走行(有人) など		

■ 施策の基本的方向

行政連携の推進

昼夜間人口比率が低下傾向にあり、本市のダム機能を維持することが重要です。周辺市町から本市へは多くの通勤通学による人の移動があるなど、本市と周辺市町は互いに働きや消費の場を共有する関係であり、密接に関わっています。周辺市町どうしの関係が希薄になれば、結果として圏域全体としての人口流出につながりかねません。互いに広域連携の重要性を共有しながら、双方の強みを発揮し本市を中心とした魅力ある圏域を形成しつつ、連携をより一層深め、広域的な観点から地域づくりを進めていきます。

施策事項 近隣自治体や県との連携推進／多様な地域との都市間連携・交流の推進／

KPI	岐阜市と近隣市町が教育や産業などさまざまな分野で協力していきべきだと思ふ人の割合	88.1% [※] をアップ	※2017年度実績（未来地図KPI）
	連携協約に基づく具体的取組数	32 [※] をアップ	※2017年度実績（未来地図KPI）
SDGs			

主な事業 連携中枢都市圏の推進 など

■ 施策の基本的方向

転入促進に向けたシティプロモーションの推進

本市の社会動態として20・30代では転出超過であるものの40代以上では転入超過傾向が見られ、転入者向けアンケート調査（2018年度）では、持ち家の購入を伴う定住傾向があることが分かりました。また、40代以上の転入者の約5割がUターンで、いわゆる関係人口が定住人口につながった事実が見て取れます。家族の帯同を伴うUターンであれば人口減少の歯止めを寄与することが期待されます。そこで、定住人口の増加に向けたアプローチとして、子育て世代など、対象となる層を明確にし、本市の認知度に応じた訴求すべき点を整理しながら、若い人にはSNS等のデジタルメディアも活用するなどそれぞれの層に届くよう最適な媒体を意識し、本市の魅力を伝え理解や共感を得られるシティプロモーションを進めます。

施策事項 交流や定住促進に向けたシティプロモーション／

KPI	40代の社会動態	転入超過 124人 [※] をアップ	※2018年度実績
	20・30代の社会動態	転出超過 1,318人 [※] をダウン	※2018年度実績
SDGs			

主な事業 シティプロモーション冊子「ええとこたん！岐阜市」発行、名古屋圏でのシティプロモーション など

■ 施策の基本的方向

シビックプライドを醸成するシティプロモーションの推進

市民意識調査（2018年度）において、市民としての誇りの顕在度合は、若年層ほど低く、また、定住意向も居住年数が短いほど低くなる傾向が見られます。市民の皆様の中で本市に対する愛着や誇り（シビックプライド）が醸成されることで、住み続けたいと思い、積極的にまちづくりに参画する人も増えていきます。また、地域の魅力を外部に伝えることで、市外の人から好評価を得るとともにシビックプライドも高まるという相乗効果にもつながります。シビックプライドが保たれていれば、一時的に市外に転出したとしてもUターンや関係人口としての関わり合いなども期待されることから、まさに都市の魅力づくりの源泉ともなり得るのです。情報発信が一方的にならないよう市民の皆様とのコミュニケーションを図りながら、シビックプライドの醸成に向けた取組を進めます。

施策事項 シビックプライドを醸成するシティプロモーション／

KPI	岐阜市に住み続けたいと思ふ人の割合	78.0% [※] をアップ	※2017年度実績（未来地図KPI）
	岐阜市の魅力の項目をひとつ以上選択した人の割合	96.1% [※] をアップ	※2017年度実績（未来地図KPI）
SDGs			

主な事業 広報ぎふ発行、市情報発信番組放映 など

● 中・高齢者がいきいきと暮らせる都市をつくる

子育て／教育



■ 施策の基本的方向

人生のステージアップを支える学習の場づくり 【再掲】

社会、経済の変化が著しい中、職場では絶えず新たな知識や技術の習得が求められることが想定され、社会人のキャリアアップなどにつながる学び直しの重要性が高まっています。また、人生100年時代を迎えるなか、高齢者にあってもこれまで培った能力の幅を広げながら、新たな職に就くなど年齢を問わず、自らの可能性を高めることも可能です。人生を通じて誰もが何度も学びながら、それぞれの能力を発揮し、充実感を感じながら、人生を実り多きものにするための学び直しの場づくりを行います。

施策事項 地域への貢献／生涯学習の推進／

KPI	市民公開講座の受講者数（薬科大学、市立女子短期大学） 生涯学習「長良川大学」の受講者数	738人※をアップ 124,398人※をアップ	※2018年度実績 ※2016年度実績（未来地図KPI）
-----	--	----------------------------	---------------------------------

SDGs	
------	--

主な事業 市民公開講座の開催、生涯学習「長良川大学」の開設 など

健康／生涯活躍

■ 施策の基本的方向

生きがいを持ちながら暮らせる環境づくり

高齢者がこれまで培った能力をコミュニティの中で発揮している状況がある一方、65歳以上の就業率が著しく低下している状況の中、働く意欲がある高齢者がその能力を発揮することは、年齢を重ねつつも、依然として居場所や役割を持ち続けることを可能にします。また、文化芸術活動やスポーツ活動など、個々の嗜好に応じて楽しむことは生きがいを感じる要素になります。2020年に開催される東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、スポーツを通じた健康づくりへの機運も高まることから、高齢者の地域活動や就労の支援のほか、文化芸術、スポーツなどに親しむ場づくりを通じて、誰もが活躍できる環境づくりを進めます。

施策事項 高齢者の社会参画の推進／文化芸術の推進／スポーツの推進／

KPI	生涯にわたり文化・芸術活動やスポーツ活動などに 取り組みやすいまちだと思ふ人の割合 生涯学習「長良川大学」の受講者数	32.2%※をアップ 124,398人※をアップ	※2017年度実績（未来地図KPI） ※2016年度実績（未来地図KPI）
-----	--	-----------------------------	--

SDGs	
------	--

主な事業 地域まちづくりプレイヤーの登録制度、市民文化祭の開催、各種体育大会の開催 など

■ 施策の基本的方向

人生 100 年時代を生涯現役で過ごせる健康づくり

健康は、全ての人々の活動や生きがいの源泉であり、人生 100 年時代に向けて、健康寿命を延ばし、平均寿命と健康寿命との差を出来る限り短くすることが重要です。誰もが人生において、長きにわたり健康という価値を得ながら暮らすことができるよう、クアオルト健康ウォーキングなどによる「歩く」健康なまちづくり、自然に健康になれる食環境づくり、身体や精神をリフレッシュするための休養など疾病予防や健康増進を通じ、健康寿命の延伸に向けた環境整備及び生涯現役の社会づくりを進めます。

施策事項 健康づくりの推進／高齢者の健康づくり／

KPI	元気で長生きできるまちだと思ふ人の割合 居宅で介護サービスを利用している 65 歳以上の要介護者の中で、 転倒、骨折が原因で要介護者となった人の割合	60.7%※をアップ 19.6%※をダウン	※2017 年度実績（未来地図 KPI） ※2017 年度実績（未来地図 KPI）
SDGs			
主な事業	クアオルト健康ウォーキング、食を通じたフレイル予防 など		

■ 施策の基本的方向

安心につながる医療環境の充実 【再掲】

夜間における子どもの急な発熱などに対応できる救急医療体制や、身近で頼りになるかかりつけ医の存在に加え、高度医療の提供が可能な大規模病院などが整備されていることは、何にも代え難い安心につながるものであり、医療は日常に欠かせない機能といえます。症状や緊急性に応じた一次救急、二次救急などの安定的な医療体制を整えます。

施策事項 効率的かつ安定的な医療提供体制の構築／市民病院の機能維持／医療の広域連携の推進／

KPI	医療環境の充実したまちだと思ふ人の割合 紹介率・逆紹介率	66.2%※をアップ 71.7%※・122.6%※をアップ	※2017 年度実績（未来地図 KPI） ※2017 年度実績（未来地図 KPI）
SDGs			
主な事業	小児夜間急病センターの開設、小児深夜帯救急の実施、休日急病センターの開設 など		

■ 施策の基本的方向

生涯を通じて自分らしく暮らせる環境づくり

人は、生涯において虚弱の状態を経ることがありますが、たとえ介護状態になっても、介護する家族も含め、前向きに心豊かに生きる気持ちを持つことは大切です。今後は高齢者のうち 75 歳以上の方の割合が高まり、介護問題の深刻化も危惧されますが、医療や介護を要する高齢者や認知症の方が、住み慣れた地域や家庭に居ながら、生涯を生活者として自分らしく暮らすことができるよう環境づくりを進めます。それにより、若者にとっては自分自身の老後も含めた安心した将来設計につながります。

施策事項 高齢者の支援／地域の見守り・助け合いの促進／

KPI	高齢者や障がいのある方にとって暮らしやすいまちだ と思ふ人の割合 認知症サポーター養成講座新規受講者数（年間）	29.4%※をアップ 3,200 人※以上	※2017 年度実績（未来地図 KPI） ※年間目標
SDGs			
主な事業	地域包括支援センターの運営、認知症サポーターの育成 など		

産業／雇用

■ 施策の基本的方向

高齢者、外国人などの働きやすい環境づくり

地域産業の人手不足が深刻化する中、働く意欲のある高齢者が職場で自分の能力を発揮できることや、外国人材が地域の担い手として定着することは、地域経済の生産力の向上とともに、労働者の満足度向上にもつながります。

高齢者の場合、培った能力が生産性の向上に寄与する可能性があるにも関わらず、年齢が就労の制約になることが懸念されます。外国人材にあっては、2019年度の改正入管法施行による在留資格「特定技能」の創設に伴い、より良い労働環境を求め、都市間の移動が活発化することが見込まれます。多様な人材の多様な働き方を創出するとともに、外国人材に選ばれる都市を目指すことで、企業の競争力を高め、あわせて企業の職場環境の改善なども進めていきます。

施策事項 男女共同参画の推進／女性や高齢者などが活躍できる環境づくり／企業の労働環境改善の促進／

KPI	就労環境に恵まれたまちだと思ふ人の割合	26.4%※をアップ	※2017年度実績（未来地図KPI）
	外国人材を採用している企業の割合	9.8%※をアップ	※2018年度実績

SDGs	
------	---

主な事業 中小企業に対する人材定着の支援 など

観光／交流

■ 施策の基本的方向

多くの人々を魅了する本物志向の観光の活性化 【再掲】

本市には、織田信長公ゆかりの岐阜城や国重要無形民俗文化財に指定されている長良川鶺鴒があり、金華山の山上部と中腹及び山麓では、信長公時代の巨石列や居館跡、斎藤道三公時代の石垣が発見されています。本市はこのように、時空を超えて戦国時代を感じさせる歴史ロマンあふれる歴史・文化の地域資源に恵まれていることから、多くの観光客の満足度を高める本物志向を基本とした観光振興を進めます。

施策事項 歴史・文化など地域資源を活用した観光振興／

KPI	観光資源が豊かなまちだと思ふ人の割合	51.4%※をアップ	※2017年度実績（未来地図KPI）
	主要施設観光客数	685,086人※をアップ	※2017年度実績（未来地図KPI）

SDGs	
------	---

主な事業 岐阜公園の歴史公園としての再整備 など

■ 施策の基本的方向

官民連携による都市の顔の魅力づくり 【再掲】

本市の中心部は、商業、住宅など多様で高次元な機能を有する都市の顔であり、岐阜市域のみならず岐阜都市圏が発展するためのエンジンで、市全体の活性化の源泉です。今あるものを活かしたりリノベーションや再開発事業など古きと新しきが調和したまちなみを演出し、市民の皆様や訪れた方がこの場で、モノ、コト、かけがえのないトキを消費する空間を、駅周辺や柳ヶ瀬などのエリアに創出することで、ひとが集まる動機が生まれます。また、居心地のよさから人々が回遊し、エリアが面的につながり、厚みと広がりのあるにぎわいが創出されます。民間による投資などさらなる活力を引き出しながら、多くの人々が足を運びたい魅力づくりを進めます。

施策事項	新たな産業や事業の創出／地域の商店街の充実／まちなかの魅力づくり／		
KPI	中心市街地のにぎわいが高まっていると思う人の割合 柳ヶ瀬の入り込み客数	18.2%※をアップ 12,083人※をアップ	※2017年度実績（未来地図KPI） ※2017年度実績（未来地図KPI）
SDGs			
主な事業	市街地再開発事業、遊休不動産のリノベーションの支援、岐阜市リモートオフィスの整備 など		

まちづくり

■ 施策の基本的方向

多様な人々が活躍できる地域づくり 【再掲】

地域においては、若者・高齢者、男性・女性、障がいのある方・ない方、外国人の方など多様な人々の誰もが居場所と役割を持ち、生きがいを感じながら暮らすことが理想です。また、子育て経験のある方からの助言で、子育て世代の不安感が解消されることもあるなど、年齢、性別を問わず、地域に暮らす人々が助け、助けられ、支え合う関係を築くことは、安心できる暮らしにつながります。また、関係人口の考え方から、担い手不足が顕在化する地域では、まちづくり活動に経験のある地域外の方とのつながりによっても、地域の活性化が期待されます。多様な人々が活躍しながら、交流し、助け合うコミュニティづくりを支えていきます。

施策事項	市民活動の促進／多世代交流によるまちづくりの推進／市民と行政の協働の推進／		
KPI	自治会などの地域活動が盛んなまちだと思う人の割合 自治会などの地域活動に参加している人の割合	43.6%※をアップ 45.8%※をアップ	※2017年度実績（未来地図KPI） ※2017年度実績（未来地図KPI）
SDGs			
主な事業	市民活動の支援、まちづくり協議会の支援 など		

■ 施策の基本的方向

市民の生命と財産を守る防災や消防の充実 【再掲】

大規模地震などの自然災害が懸念される中、減災に向け都市の強靱化を図ることは急務と言えます。行政の公助としての災害対応力の強化のみならず、自助の意識付けや地域の共助に向けた地域コミュニティの強化とともに、耐震化などの災害に強い社会インフラを整備し、ソフト・ハード一体となった総合的な防災・減災対策の充実を図ります。あわせて、火災や救急に対する消防の充実に努めます。

施策事項	地域防災力の強化／行政の災害対応力の強化／災害に強い社会インフラの整備／ 消防力の充実と火災予防の強化／		
KPI	災害に対して安全なまちだと思う人の割合 地域の防災訓練参加者数	53.3%※をアップ 32,775人※をアップ	※2017年度実績（未来地図KPI） ※2018年度実績
SDGs			
主な事業	洪水ハザードマップの作成、防災士の育成、建築物耐震化の支援 など		

■ 施策の基本的方向

快適な都市環境の形成 【再掲】

日々の生活を営む上で、都市環境の中に緑化空間が存在することは、疲れを癒す効果が期待されるなど、地域の快適性の向上につながるため、民有地や公共空間などにおいて都市緑化を推進します。また、地域の身近な公園も、住民の癒しや交流の場であり、遊具で遊ぶ子どもや、健康志向から身体を動かす中・高齢者など、多様な目的をもつ人々が集う、多世代交流の拠点としての機能も期待され、身近にスポーツができる環境づくりのひとつとして、公園整備を推進します。

施策事項 都市緑化の推進／公園整備の推進／

KPI	住まいの周辺環境が美しく保たれていると感じる人の割合	74.2%※をアップ	※2017年度実績（未来地図KPI）
	道路や公園などの都市基盤の整ったまちだと思う人の割合	51.4%※をアップ	※2017年度実績（未来地図KPI）



主な事業 民有地緑化の支援、公園の再整備、公園施設の長寿命化 など

■ 施策の基本的方向

ときめきとやすらぎを提供するまちなかの空間づくり 【再掲】

地方都市の中心部に多くの人々が暮らすことは、一定の消費活動やにぎわいの創出につながり、商業、業務、教育、文化などの都市機能を維持する上でも重要です。本市の中心部は、名古屋圏とも近傍で交通結節機能が高く、多くの人々が快適性を享受できる空間づくりが今後においても必要です。若年層から高齢者まで世代を問わず暮らしの受け皿となるよう、中心部において、ときめきとやすらぎをとともに体感することのできる都市空間を創出し、まちなか居住を進めます。

施策事項 地域の商店街の充実／まちなかの魅力づくり／まちなか居住の推進／都市緑化の推進／鉄道高架事業の推進／

KPI	中心市街地のにぎわいが高まっていると思う人の割合	18.2%※をアップ	※2017年度実績（未来地図KPI）
	中心市街地の居住人口	8,989人※をアップ	※2018年度実績



主な事業 まちなか居住の支援、まちなか居住への誘導 など

■ 施策の基本的方向

時代に合った都市のコンパクト化 【再掲】

人口減少社会において、人口密度の低下、都市のスポンジ化の進行は、行政コスト、生活機能、環境負荷など多様な面で悪影響を及ぼすこととなり、効率的な都市の構造へ転換する必要があります。とりわけ地域において、商業や医療などの生活機能が維持されるには、一定の需要密度を確保する必要があり、一定の範囲内に生活機能と居住を連動しながら緩やかに誘導し、都市のコンパクト化を進めます。

施策事項 日常生活に必要な都市機能と住まいの誘導／空き家対策の推進／

KPI	居住誘導区域内の人口密度	51.2人/ha※を維持	※2015年度実績
	都市機能誘導区域内に誘導すべき施設の立地割合	87.3%※をアップ	※2015年度実績



主な事業 中心部の再開発事業、岐阜市立地適正化計画による届け出制度 など

■ 施策の基本的方向

高齢者や外国人などに利用しやすい交通環境づくり

車の運転が困難、あるいはその他の理由で自動車運転免許を持たない高齢者にとって、日常の買い物や通院など地域における交通手段の確保は不可欠です。また、地域に暮らす外国人にとっても快適性を高める上では、地域内外への円滑な移動が必要です。そこで、年齢や国籍、障がいの有無にかかわらず、誰もが自由に円滑に移動でき利用しやすい交通環境を整備します。

施策事項	公共交通や徒歩、自転車を重視した交通体系への転換／利便性の高いバスネットワークの構築／持続性の高いコミュニティバスの構築／誰もが利用しやすい交通環境の整備の推進／	
KPI	コミュニティバスなどの公共交通の便利なまちだと思ふ人の割合 1日当たりのコミュニティバスの利用者数	48.0%※をアップ ※2017年度実績（未来地図） 1,466人※をアップ ※2017年度実績（未来地図）
SDGs		
主な事業	交通施設のバリアフリー化の支援、路線バスの利用環境整備 など	

■ 施策の基本的方向

社会課題を解決し都市機能を高める近未来技術の実装 【再掲】

AI、IoTなどの先端技術は、地域の利便性向上に寄与し、地域を豊かにします。国はSociety5.0の実現を目指しており、人口減少に直面する本市においても社会課題の解決に向けたこれらの技術の活用が期待されます。すでに、交通の分野では運転手不足の解消などに向け、自動運転の活用などを目指していますが、今後も行政、産業など様々な分野での活用が期待されます。一方、先端技術の活用には多大なコストが伴うため、長足の進歩を遂げる数ある技術のうち、比較的活用の目処の立つ近未来技術から、地域のニーズを把握しつつマッチングさせることが必要で、地域住民の理解を得ながら技術と共存する社会を築くことが重要です。このように、確実な実装に向けてさらなる取組を進めるとともに、本市の社会課題や技術動向を踏まえ、スマートシティの実現にも資する近未来技術の戦略的な実装を図り、中枢中核都市としての機能を高めていきます。

施策事項	将来の総合交通体系に向けた新技術の活用／	
KPI	コミュニティバスなどの公共交通の便利なまちだと思ふ人の割合 近未来技術の実装に向けた実証事業	48.0%※をアップ ※2017年度実績（未来地図KPI） 2件以上
SDGs		
主な事業	自動運転の実験走行（有人） など	

■ 施策の基本的方向

行政連携の推進 【再掲】

昼夜間人口比率が低下傾向にあり、本市のダム機能を維持することが重要です。周辺市町から本市へは多くの通勤通学による人の移動があるなど、本市と周辺市町は互いに働きや消費の場を共有する関係であり、密接に関わっています。周辺市町どうしの関係が希薄になれば、結果として圏域全体としての人口流出につながりかねません。互いに広域連携の重要性を共有しながら、双方の強みを発揮し本市を中心とした魅力ある圏域を形成しつつ、連携をより一層深め、広域的な観点から地域づくりを進めていきます。

施策事項	近隣自治体や県との連携推進／多様な地域との都市間連携・交流の推進／	
KPI	岐阜市と近隣市町が教育や産業などさまざまな分野で協力していきべきだと思ふ人の割合 連携協約に基づく具体的取組数	88.1%※をアップ ※2017年度実績（未来地図KPI） 32※をアップ ※2017年度実績（未来地図KPI）
SDGs		
主な事業	連携中枢都市圏の推進 など	

■ 施策の基本的方向

転入促進に向けたシティプロモーションの推進 【再掲】

本市の社会動態として20・30代では転出超過であるものの40代以上では転入超過傾向が見られ、転入者向けアンケート調査(2018年度)では、持ち家の購入を伴う定住傾向があることが分かりました。また、40代以上の転入者の約5割がUターンで、いわゆる関係人口が定住人口につながった事実が見て取れます。家族の帯同を伴うUターンであれば人口減少の歯止めを寄与することが期待されます。そこで、定住人口の増加に向けたアプローチとして、子育て世代など、対象となる層を明確にし、本市の認知度に応じた訴求すべき点を整理しながら、若い人にはSNS等のデジタルメディアも活用するなどそれぞれの層に届くよう最適な媒体を意識し、本市の魅力を伝え理解や共感を得られるシティプロモーションを進めます。

施策事項 交流や定住促進に向けたシティプロモーション／

KPI	40代の社会動態	転入超過 124人 [*] をアップ	※2018年度実績
	20・30代の社会動態	転出超過 1,318人 [*] をダウン	※2018年度実績

SDGs



主な事業 シティプロモーション冊子「ええとこたん！岐阜市」発行、名古屋圏でのシティプロモーション など

● 女性が活躍し輝く都市をつくる

産業／雇用



■ 施策の基本的方向

女性が働きやすい環境づくり

子育て期における就業率の低下傾向や非正規雇用の割合が女性に高いという実態を踏まえると、女性の能力を十分に発揮できる働き方を実現する必要があります。また、就業していないものの復職を希望する女性のニーズの吸い上げなど、潜在的な労働力を地域の雇用につなげていくことは、地域経済の生産力向上にも資することになります。働くことを希望する女性が個々の状況に応じて、働き続けることができるよう、ライフスタイルや子育て、介護による制約がある方などの希望を受け入れ、働き方の自由度を高めること、さらには働く時間や場所の選択肢を増やすことなどにより、女性の就業率の向上や正規雇用の増加を図るとともに、職場における積極的な登用を促進するなど、働く意欲のある女性にとって柔軟で働きやすい環境の充実を図ります。

施策事項 仕事と子育ての両立の支援／男女共同参画の推進／女性や高齢者などが活躍できる環境づくり／企業の労働環境改善の促進／

KPI	就労環境に恵まれたまちだと思ふ人の割合	26.4% [*] をアップ	※2017年度実績（未来地図 KPI）
	育児休業制度を定めている企業の割合	58.0% [*] をアップ	※2017年度実績（未来地図 KPI）

SDGs



主な事業 中小企業に対する人材定着の支援 など

子育て／教育

■ 施策の基本的方向

人生のステージアップを支える学習の場づくり 【再掲】

社会、経済の変化が著しい中、職場では絶えず新たな知識や技術の習得が求められることが想定され、社会人のキャリアアップなどにつながる学び直しの重要性が高まっています。また、人生100年時代を迎えるなか、高齢者にあってもこれまで培った能力の幅を広げながら、新たな職に就くなど年齢を問わず、自らの可能性を高めることも可能です。人生を通じて誰もが何度も学びながら、それぞれの能力を発揮し、充実感を感じながら、人生を実り多きものにするための学び直しの場づくりを行います。

施策事項 地域への貢献／生涯学習の推進／

KPI	市民公開講座の受講者数（薬科大学、市立女子短期大学）	738人 [*] をアップ	※2018年度実績
	生涯学習「長良川大学」の受講者数	124,398人 [*] をアップ	※2016年度実績（未来地図 KPI）

SDGs



主な事業 市民公開講座の開催、生涯学習「長良川大学」の開設 など

■ 施策の基本的方向

子育て世代が安心して産み育てる支援の充実 【再掲】

夫婦が望む子どもの人数と現実には乖離があります。その理由としては一人で仕事や家事、育児をこなすワンオペ育児や慣れ親しんだ土地から離れたところで子育てをするアウェイ育児などに伴う不安感や経済上の負担感などが考えられ、共働きを前提とした社会に向けた男性の育児参画支援など、ワーク・ライフ・バランスを実現し結婚や子育てを望む若者が希望を叶える環境づくりを行います。

施策事項	結婚から妊娠、出産までの支援／家庭や地域の子育て力の向上／仕事と子育ての両立の支援／困難を抱える家庭への支援／男女共同参画の推進／		
KPI	子育てしやすいまちだと思ふ人の割合 保育所待機児童	54.8%※をアップ 0人※	※2017年度実績（未来地図 KPI） ※2017年度実績（未来地図 KPI）
SDGs			
主な事業	子育て応援アプリの運用、男性の育児参画に向けた男性向け講座開設 など		

■ 施策の基本的方向

子育て中の女性の活躍を支える環境づくり

子育てと仕事の両立の難しさから、第一子の出産を契機に女性が離職するケースが多く見られます。その一方で、離職に伴うキャリアアップへの影響を危惧し、出産の希望を叶えることのできない女性がいることも考えられます。共働きを前提に、女性の自己実現を支える観点からも、子どもを持ちながら女性が安心して活躍できるよう、地域の協力も得ながら、子どもの安全・安心な放課後の居場所づくりなどの環境づくりを進めます。

施策事項	地域と共にある学校づくり／幼保小連携及び小中一貫教育の推進／幼児教育の充実／放課後の居場所の充実／		
KPI	子どもたちにとって教育環境の充実したまちだと思ふ人の割合 放課後児童クラブ待機児童	52.8%※をアップ 0人※	※2017年度実績（未来地図 KPI） ※未来地図 KPI
SDGs			
主な事業	放課後の子どもの居場所づくり、登下校の見守り など		

健康／生涯活躍

■ 施策の基本的方向

安心につながる医療環境の充実 【再掲】

夜間における子どもの急な発熱などに対応できる救急医療体制や、身近で頼りになるかかりつけ医の存在に加え、高度医療の提供が可能な大規模病院などが整備されていることは、何にも代え難い安心につながるものであり、医療は日常に欠かせない機能といえます。症状や緊急性に応じた一次救急、二次救急などの安定的な医療体制を整えます。

施策事項	効率的かつ安定的な医療提供体制の構築／市民病院の機能維持／医療の広域連携の推進／		
KPI	医療環境の充実したまちだと思ふ人の割合 紹介率・逆紹介率	66.2%※をアップ 71.7%※・122.6%※をアップ	※2017年度実績（未来地図 KPI） ※2017年度実績（未来地図 KPI）
SDGs			
主な事業	小児夜間急病センターの開設、小児深夜帯救急の実施、休日急病センターの開設 など		

まちづくり

■ 施策の基本的方向

多様な人々が活躍できる地域づくり 【再掲】

地域においては、若者・高齢者、男性・女性、障がいのある方・ない方、外国人の方など多様な人々の誰もが居場所と役割を持ち、生きがいを感じながら暮らすことが理想です。また、子育て経験のある方からの助言で、子育て世代の不安感が解消されることもあるなど、年齢、性別を問わず、地域に暮らす人々が助け、助けられ、支え合う関係を築くことは、安心できる暮らしにつながります。また、関係人口の考え方から、担い手不足が顕在化する地域では、まちづくり活動に経験のある地域外の方とのつながりによっても、地域の活性化が期待されます。多様な人々が活躍しながら、交流し、助け合うコミュニティづくりを支えていきます。

施策事項 市民活動の促進／多世代交流によるまちづくりの推進／市民と行政の協働の推進／

KPI	自治会などの地域活動が盛んなまちだと思ふ人の割合	43.6%※をアップ	※2017年度実績（未来地図KPI）
	自治会などの地域活動に参加している人の割合	45.8%※をアップ	※2017年度実績（未来地図KPI）

SDGs



主な事業 市民活動の支援、まちづくり協議会の支援 など

■ 施策の基本的方向

市民の生命と財産を守る防災や消防の充実 【再掲】

大規模地震などの自然災害が懸念される中、減災に向け都市の強靱化を図ることは急務と言えます。行政の公助としての災害対応力の強化のみならず、自助の意識付けや地域の共助に向けた地域コミュニティの強化とともに、耐震化などの災害に強い社会インフラを整備し、ソフト・ハード一体となった総合的な防災・減災対策の充実を図ります。あわせて、火災や救急に対する消防の充実に努めます。

施策事項 地域防災力の強化／行政の災害対応力の強化／災害に強い社会インフラの整備／
消防力の充実と火災予防の強化／

KPI	災害に対して安全なまちだと思ふ人の割合	53.3%※をアップ	※2017年度実績（未来地図KPI）
	地域の防災訓練参加者数	32,775人※をアップ	※2018年度実績

SDGs



主な事業 洪水ハザードマップの作成、防災士の育成、建築物耐震化の支援 など

■ 施策の基本的方向

快適な都市環境の形成 【再掲】

日々の生活を営む上で、都市環境の中に緑化空間が存在することは、疲れを癒す効果が期待されるなど、地域の快適性の向上につながるため、民有地や公共空間などにおいて都市緑化を推進します。また、地域の身近な公園も、住民の癒しや交流の場であり、遊具で遊ぶ子どもや、健康志向から身体を動かす中・高齢者など、多様な目的をもつ人々が集う、多世代交流の拠点としての機能も期待され、身近にスポーツができる環境づくりのひとつとして、公園整備を推進します。

施策事項 都市緑化の推進／公園整備の推進／

KPI	住まいの周辺環境が美しく保たれていると感じる人の割合	74.2%※をアップ	※2017年度実績（未来地図KPI）
	道路や公園などの都市基盤の整ったまちだと思ふ人の割合	51.4%※をアップ	※2017年度実績（未来地図KPI）

SDGs



主な事業 民有地緑化の支援、公園の再整備、公園施設の長寿命化 など

■ 施策の基本的方向

ときめきとやすらぎを提供するまちなかの空間づくり 【再掲】

地方都市の中心部に多くの人々が暮らすことは、一定の消費活動やにぎわいの創出につながり、商業、業務、教育、文化などの都市機能を維持する上でも重要です。本市の中心部は、名古屋圏とも近傍で交通結節機能が強く、多くの人々が快適性を享受できる空間づくりが今後においても必要です。若年層から高齢者まで世代を問わず暮らしの受け皿となるよう、中心部において、ときめきとやすらぎをとともに体感することのできる都市空間を創出し、まちなか居住を進めます。

施策事項	地域の商店街の充実／まちなかの魅力づくり／まちなか居住の推進／都市緑化の推進／鉄道高架事業の推進／		
KPI	中心市街地のにぎわいが高まっていると思う人の割合 中心市街地の居住人口	18.2%※をアップ 8,989人※をアップ	※2017年度実績(未来地図KPI) ※2018年度実績
SDGs			
主な事業	まちなか居住の支援、まちなか居住への誘導 など		

■ 施策の基本的方向

時代に合った都市のコンパクト化 【再掲】

人口減少社会において、人口密度の低下、都市のスポンジ化の進行は、行政コスト、生活機能、環境負荷など多様な面で悪影響を及ぼすこととなり、効率的な都市の構造へ転換する必要があります。とりわけ地域において、商業や医療などの生活機能が維持されるには、一定の需要密度を確保する必要があります。一定の範囲内に生活機能と居住を連動しながら緩やかに誘導し、都市のコンパクト化を進めます。

施策事項	日常生活に必要な都市機能と住まいの誘導／空き家対策の推進／		
KPI	居住誘導区域内の人口密度 都市機能誘導区域内に誘導すべき施設の立地割合	51.2人/ha※を維持 87.3%※をアップ	※2015年度実績 ※2015年度実績
SDGs			
主な事業	中心部の再開発事業、岐阜市立地適正化計画による届け出制度 など		

■ 施策の基本的方向

持続可能な地域交通ネットワークの形成 【再掲】

都市づくりにあたっては、地域に暮らす誰もが地域内、あるいは地域と中心部との間を自由に移動できることが必要です。地域内の移動の停滞は、消費活動を縮小し、日常生活に必要な機能の維持を困難にし、中心部へのアクセス性の向上は、人々の交流とともに、中心部の活性化に寄与します。そこで、通勤・通学需要に対応したバス路線の幹線・支線の整備や、地域内の買い物などに対応したコミュニティバスの構築、さらにはコミュニティバス路線から離れているエリア等におけるタクシー等を活用したラストマイル運行など、移動範囲に応じた階層構造によるバスネットワークを軸とした交通ネットワークづくりを進めます。

施策事項	公共交通や徒歩、自転車を重視した交通体系への転換／利便性の高いバスネットワークの構築／持続性の高いコミュニティバスの構築／		
KPI	コミュニティバスなどの公共交通の便利まらだと思う人の割合 1日当たりのコミュニティバスの利用者数	48.0%※をアップ 1,466人※をアップ	※2017年度実績(未来地図KPI) ※2017年度実績(未来地図KPI)
SDGs			
主な事業	路線バスの利用環境の整備、コミュニティバス運行 など		

■ 施策の基本的方向

社会課題を解決し都市機能を高める近未来技術の実装 【再掲】

AI、IoTなどの先端技術は、地域の利便性向上に寄与し、地域を豊かにします。国はSociety5.0の実現を目指しており、人口減少に直面する本市においても社会課題の解決に向けたこれらの技術の活用が期待されます。すでに、交通の分野では運転手不足の解消などに向け、自動運転の活用などを目指していますが、今後も行政、産業など様々な分野での活用が期待されます。一方、先端技術の活用には多大なコストが伴うため、長足の進歩を遂げる数ある技術のうち、比較的活用の目処の立つ近未来技術から、地域のニーズを把握しつつマッチングさせることが必要で、地域住民の理解を得ながら技術と共存する社会を築くことが重要です。このように、確実な実装に向けてさらなる取組を進めるとともに、本市の社会課題や技術動向を踏まえ、スマートシティの実現にも資する近未来技術の戦略的な実装を図り、中枢中核都市としての機能を高めていきます。

施策事項 将来の総合交通体系に向けた新技術の活用／

KPI コミュニティバスなどの公共交通の便利なまちだと思う人の割合 48.0%※をアップ ※2017年度実績（未来地図KPI）
近未来技術の実装に向けた実証事業 2件以上

SDGs 

主な事業 自動運転の実験走行（有人） など

■ 施策の基本的方向

行政連携の推進 【再掲】

昼夜間人口比率が低下傾向にあり、本市のダム機能を維持することが重要です。周辺市町から本市へは多くの通勤通学による人の移動があるなど、本市と周辺市町は互いに働きや消費の場を共有する関係であり、密接に関わっています。周辺市町どうしの関係が希薄になれば、結果として圏域全体としての人口流出につながりかねません。互いに広域連携の重要性を共有しながら、双方の強みを発揮し本市を中心とした魅力ある圏域を形成しつつ、連携をより一層深め、広域的な観点から地域づくりを進めていきます。

施策事項 近隣自治体や県との連携推進／多様な地域との都市間連携・交流の推進／

KPI 岐阜市と近隣市町が教育や産業などさまざまな分野で協力
していきべきだと思ふ人の割合 88.1%※をアップ ※2017年度実績（未来地図KPI）
連携協約に基づく具体的取組数 32※をアップ ※2017年度実績（未来地図KPI）

SDGs 

主な事業 連携中枢都市圏の推進 など

● 外国人にやさしい都市をつくる

健康／生涯活躍



■ 施策の基本的方向

安心につながる医療環境の充実 【再掲】

夜間における子どもの急な発熱などに対応できる救急医療体制や、身近で頼りになるかかりつけ医の存在に加え、高度医療の提供が可能な大規模病院などが整備されていることは、何にも代え難い安心につながるものであり、医療は日常に欠かせない機能といえます。症状や緊急性に応じた一次救急、二次救急などの安定的な医療体制を整えます。

施策事項 効率的かつ安定的な医療提供体制の構築／市民病院の機能維持／医療の広域連携の推進／

KPI	医療環境の充実したまちだと思ふ人の割合	66.2%※をアップ	※2017年度実績（未来地図KPI）
	紹介率・逆紹介率	71.7%※・122.6%※をアップ	※2017年度実績（未来地図KPI）



主な事業 小児夜間急病センターの開設、小児深夜帯救急の実施、休日急病センターの開設 など

産業／雇用

■ 施策の基本的方向

高齢者、外国人などの働きやすい環境づくり 【再掲】

地域産業の人手不足が深刻化する中、働く意欲のある高齢者が職場で自分の能力を発揮できることや、外国人材が地域の担い手として定着することは、地域経済の生産力の向上とともに、労働者の満足度向上にもつながります。

高齢者の場合、培った能力が生産性の向上に寄与する可能性があるにも関わらず、年齢が就労の制約になることが懸念されます。外国人材にあっては、2019年度の改正入管法施行による在留資格「特定技能」創設に伴い、より良い労働環境を求め、都市間の移動が活発化することが見込まれます。多様な人材の多様な働き方を創出するとともに、外国人材に選ばれる都市を目指すことで、企業の競争力を高め、あわせて企業の職場環境の改善なども進めていきます。

施策事項 男女共同参画の推進／女性や高齢者などが活躍できる環境づくり／企業の労働環境改善の促進／

KPI	就労環境に恵まれたまちだと思ふ人の割合	26.4%※をアップ	※2017年度実績（未来地図KPI）
	外国人材を採用している企業の割合	9.8%※をアップ	※2018年度実績



主な事業 中小企業に対する人材定着の支援 など

観光／交流

■ 施策の基本的方向

外国人観光客に魅力ある観光地域づくり

観光産業は、多くの人々の域内での旺盛な消費活動により、安定した需要にもつながるため人口減少が危惧される地方都市に有効で、関連分野が多岐にわたり裾野が広く本市においても、地域経済への波及効果が期待されます。今後、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会など国際的イベントなどがある中で、これらを起爆剤としつつ、効果を一過性に終わらせず、インバウンド拡大の流れを取り込むことが必要です。リニア開業を見据え、織田信長公ゆかりの岐阜城をはじめ、郷愁漂う自然豊かな長良川、金華山の風景、さらには岐阜提灯や岐阜和傘などの伝統工芸品など、国内外に誇れる地域資源を生かしながら、SNS 等のデジタルメディアの活用や多言語化による情報発信など外国人観光客の視点に立った観光地づくりを進めます。

施策事項 外国人観光客の誘客促進／歴史・文化など地域資源を活用した観光振興／

KPI	観光資源が豊かなまちだと思う人の割合	51.4%※をアップ	※2017 年度実績（未来地図 KPI）
	主要施設観光客数	685,086 人※をアップ	※2017 年度実績（未来地図 KPI）
SDGs			

主な事業 外国人観光客の受入環境の整備 など

■ 施策の基本的方向

官民連携による都市の顔の魅力づくり 【再掲】

本市の中心部は、商業、住宅など多様で高次元な機能を有する都市の顔であり、岐阜市域のみならず岐阜都市圏が発展するためのエンジンで、市全体の活性化の源泉です。今あるものを活かしたりリノベーションや再開発事業など古きと新しきが調和したまちなみを演出し、市民の皆様や訪れた方がこの場で、モノ、コト、かけがえのないトキを消費する空間を、駅周辺や柳ヶ瀬などのエリアに創出することで、ひとが集まる動機が生まれます。また、居心地のよさから人々が回遊し、エリアが面的につながり、厚みと広がりのあるにぎわいが創出されます。民間による投資などさらなる活力を引き出しながら、多くの人々が足を運びたい魅力づくりを進めます。

施策事項 新たな産業や事業の創出／地域の商店街の充実／まちなかの魅力づくり／

KPI	中心市街地のにぎわいが高まっていると思う人の割合	18.2%※をアップ	※2017 年度実績（未来地図 KPI）
	柳ヶ瀬の入り込み客数	12,083 人※をアップ	※2017 年度実績（未来地図 KPI）
SDGs			

主な事業 市街地再開発事業、遊休不動産のリノベーションの支援、岐阜市リモートオフィスの整備 など

まちづくり

■ 施策の基本的方向

多様な人々が活躍できる地域づくり 【再掲】

地域においては、若者・高齢者、男性・女性、障がいのある方・ない方、外国人の方など多様な人々の誰もが居場所と役割を持ち、生きがいを感じながら暮らすことが理想です。また、子育て経験のある方からの助言で、子育て世代の不安感が解消されることもあるなど、年齢、性別を問わず、地域に暮らす人々が助け、助けられ、支え合う関係を築くことは、安心できる暮らしにつながります。また、関係人口の考え方から、担い手不足が顕在化する地域では、まちづくり活動に経験のある地域外の方とのつながりによっても、地域の活性化が期待されます。多様な人々が活躍しながら、交流し、助け合うコミュニティづくりを支えていきます。

施策事項 市民活動の促進／多世代交流によるまちづくりの推進／市民と行政の協働の推進／

KPI	自治会などの地域活動が盛んなまちだと思う人の割合	43.6%※をアップ	※2017年度実績（未来地図 KPI）
	自治会などの地域活動に参加している人の割合	45.8%※をアップ	※2017年度実績（未来地図 KPI）



主な事業 市民活動の支援、まちづくり協議会の支援 など

■ 施策の基本的方向

多文化共生の地域づくり

外国人材に選ばれる都市になるには、外国人にとって働きやすい環境づくりと、地域に暮らす外国人市民が地域の人々とともにまちづくりを担うなど、生活面でのつながりが重要です。市民意識調査（2017年度）では、外国人市民との交流を身近に感じている人は少なく、2019年度の改正入管法施行による在留資格「特定技能」の創設を踏まえ、多言語による相談窓口の開設など制度面の整備とともに、外国人市民とそれを受け入れる地域住民の間では、文化や価値観を共有し、互いに心を開こうと意識することなども重要となります。

多様性に富んだ都市には活気が生まれることから、国籍や民族の違いを問わず、互いを認め合いともに生きていく多文化共生の視点に立った地域づくりを進めます。

施策事項 多文化共生の推進／

KPI	外国人の方にとって住みやすいまちだと思う人の割合	26.6%※をアップ	※2017年度実績（未来地図 KPI）
	身近に日本人と外国人との交流があると感じる人の割合	17.7%※をアップ	※2017年度実績（未来地図 KPI）



主な事業 多言語による相談窓口の創設、外国人向け生活ガイドブックの発行 など

■ 施策の基本的方向

市民の生命と財産を守る防災や消防の充実 【再掲】

大規模地震などの自然災害が懸念される中、減災に向け都市の強靱化を図ることは急務と言えます。行政の公助としての災害対応力の強化のみならず、自助の意識付けや地域の共助に向けた地域コミュニティの強化とともに、耐震化などの災害に強い社会インフラを整備し、ソフト・ハード一体となった総合的な防災・減災対策の充実を図ります。あわせて、火災や救急に対する消防の充実に努めます。

施策事項	地域防災力の強化／行政の災害対応力の強化／災害に強い社会インフラの整備／ 消防力の充実と火災予防の強化／		
KPI	災害に対して安全なまちだと思ふ人の割合 地域の防災訓練参加者数	53.3%※をアップ 32,775人※をアップ	※2017年度実績（未来地図KPI） ※2018年度実績
SDGs			
主な事業	洪水ハザードマップの作成、防災士の育成、建築物耐震化の支援 など		

■ 施策の基本的方向

ときめきとやすらぎを提供するまちなかの空間づくり 【再掲】

地方都市の中心部に多くの人々が暮らすことは、一定の消費活動やにぎわいの創出につながり、商業、業務、教育、文化などの都市機能を維持する上でも重要です。本市の中心部は、名古屋圏とも近傍で交通結節機能が高く、多くの人々が快適性を享受できる空間づくりが今後においても必要です。若年層から高齢者まで世代を問わず暮らしの受け皿となるよう、中心部において、ときめきとやすらぎをとともに体感することのできる都市空間を創出し、まちなか居住を進めます。

施策事項	地域の商店街の充実／まちなかの魅力づくり／まちなか居住の推進／都市緑化の推進／ 鉄道高架事業の推進／		
KPI	中心市街地のにぎわいが高まっていると思う人の割合 中心市街地の居住人口	18.2%※をアップ 8,989人※をアップ	※2017年度実績（未来地図KPI） ※2018年度実績
SDGs			
主な事業	まちなか居住の支援、まちなか居住への誘導 など		

■ 施策の基本的方向

時代に合った都市のコンパクト化 【再掲】

人口減少社会において、人口密度の低下、都市のスポンジ化の進行は、行政コスト、生活機能、環境負荷など多様な面で悪影響を及ぼすこととなり、効率的な都市の構造へ転換する必要があります。とりわけ地域において、商業や医療などの生活機能が維持されるには、一定の需要密度を確保する必要があります。一定の範囲内に生活機能と居住を連動しながら緩やかに誘導し、都市のコンパクト化を進めます。

施策事項	日常生活に必要な都市機能と住まいの誘導／空き家対策の推進／		
KPI	居住誘導区域内の人口密度 都市機能誘導区域内に誘導すべき施設の立地割合	51.2人/ha※を維持 87.3%※をアップ	※2015年度実績 ※2015年度実績
SDGs			
主な事業	中心部の再開発事業、岐阜市立地適正化計画による届け出制度 など		

■ 施策の基本的方向

高齢者や外国人などに利用しやすい交通環境づくり 【再掲】

車の運転が困難、あるいはその他の理由で自動車運転免許を持たない高齢者にとって、日常の買い物や通院など地域における交通手段の確保は不可欠です。また、地域に暮らす外国人にとっても快適性を高める上では、地域内外への円滑な移動が必要です。そこで、年齢や国籍、障がいの有無にかかわらず、誰もが自由に円滑に移動でき利用しやすい交通環境を整備します。

施策事項	公共交通や徒歩、自転車を重視した交通体系への転換／利便性の高いバスネットワークの構築／持続性の高いコミュニティバスの構築／誰もが利用しやすい交通環境の整備の推進／	
KPI	コミュニティバスなどの公共交通の便利なまちだと思ふ人の割合 1日当たりのコミュニティバスの利用者数	48.0%※をアップ ※2017年度実績（未来地図） 1,466人※をアップ ※2017年度実績（未来地図）
SDGs		
主な事業	交通施設のバリアフリー化の支援、路線バスの利用環境整備 など	

■ 施策の基本的方向

社会課題を解決し都市機能を高める近未来技術の実装 【再掲】

AI、IoTなどの先端技術は、地域の利便性向上に寄与し、地域を豊かにします。国はSociety5.0の実現を目指しており、人口減少に直面する本市においても社会課題の解決に向けたこれらの技術の活用が期待されます。すでに、交通の分野では運転手不足の解消などに向け、自動運転の活用などを目指していますが、今後も行政、産業など様々な分野での活用が期待されます。一方、先端技術の活用には多大なコストが伴うため、長足の進歩を遂げる数ある技術のうち、比較的活用の目処の立つ近未来技術から、地域のニーズを把握しつつマッチングさせることが必要で、地域住民の理解を得ながら技術と共存する社会を築くことが重要です。このように、確実な実装に向けてさらなる取組を進めるとともに、本市の社会課題や技術動向を踏まえ、スマートシティの実現にも資する近未来技術の戦略的な実装を図り、中枢中核都市としての機能を高めていきます。

施策事項	将来の総合交通体系に向けた新技術の活用／	
KPI	コミュニティバスなどの公共交通の便利なまちだと思ふ人の割合 近未来技術の実装に向けた実証事業	48.0%※をアップ ※2017年度実績（未来地図KPI） 2件以上
SDGs		
主な事業	自動運転の実験走行（有人） など	

● 多くの多様な人々が関わり、訪れたい都市をつくる

子育て／教育



■ 施策の基本的方向

地域への愛着につながるふるさと教育の推進

市内の高校生は、進路の選択肢の多さから一度は市外を希望しているものの、将来的には本市へのUターンを志向する傾向が見られます。就職や進学を意識する年齢になると、将来の人生を具体的に思い描くようになりますが、小学生のときから成長の段階に応じて、地域への愛着を醸成することが、地元定着への動機付けにもつながります。

仮に市外へ転出した場合にも、関係人口としての関わり、Uターンなど、本市との関係を断ち切ることなく、将来の地域の担い手を育成するため、地域を知り、ふるさと岐阜市への愛着をもつ機会の場合として、岐阜市独自のふるさと教育となる岐阜学を実践します。

施策事項 未来を生き抜く力を培う教育の充実／地域と共にある学校づくり／教育・研究の質の向上／

KPI	子どもたちにとって教育環境の充実したまちだと思う人の割合	52.8%※をアップ	※2017年度実績（未来地図KPI）
	岐阜市民であることに誇りを感じる人の割合（20歳未満）	54.7%※をアップ	※2018年度実績

SDGs

主な事業 問題解決力を育む教育プログラム、ぎふし未来地図小学生概要版の小学校配付 など

産業／雇用

■ 施策の基本的方向

多様な関わりによる地域産業の活性化

関係人口（P18参照）の考え方に基づく、人と地域との多様な関わり方が想定される中、産業の分野では、都市部の大企業に勤めながら、兼業・副業の形で地域の企業の経営に貢献するなど、人材と企業との新たなつながりが考えられます。それを実現するためには、ノウハウを提供する人材側と、外部のノウハウを吸収したい受け手となる企業側のニーズをマッチングすることが必要です。地域経済に貢献し、人手不足の解消や生産性向上にも資する試みとして、新たな関わりを生み出し、つなげる取組を進めます。

施策事項 新たな産業や事業の創出／

KPI	企業などが新事業を展開しやすいまちだと思う人の割合	12.0%※をアップ	※2017年度実績（未来地図KPI）
	商業や工業などの活力のあるまちだと思う人の割合	12.9%※をアップ	※2018年度実績

SDGs

主な事業 ふるさと岐阜市活躍人財バンクの運営 など

観光／交流

■ 施策の基本的方向

多様な関わりと交流の促進

様々な人々が本市に足を運ぶことで関係人口や交流人口が拡大し、活性化につながります。観戦や参加を目的として、市外から多くの人々が訪れる複数のプロスポーツチームの試合やマラソン大会などのスポーツイベントが市内では数多く開催され、地域資源として捉えることができます。スポーツを通じたまちづくりをはじめ、クアオルト健康ウォーキングなど健康づくりをテーマとする観光振興や文化芸術など様々な分野において多様な関わりと交流を促進し地域の活性化につなげていきます。

施策事項 文化芸術の推進／健康づくりの推進／外国人観光客の誘客促進／
歴史・文化など地域資源を活用した観光振興／MICEの開催・誘致の推進／
スポーツ振興による交流促進／国際交流の推進／

KPI 観光資源が豊かなまちだと思ふ人の割合 51.4%※をアップ ※2017年度実績（未来地図KPI）
主要施設観光客数 685,086人※をアップ ※2017年度実績（未来地図KPI）

SDGs 

主な事業 FC岐阜のPR、各種体育大会の開催、市民文化祭、長良川薪能の開催、クアオルト健康ウォーキング など

■ 施策の基本的方向

官民連携による都市の顔の魅力づくり 【再掲】

本市の中心部は、商業、住宅など多様で高次元な機能を有する都市の顔であり、岐阜市域のみならず岐阜都市圏が発展するためのエンジンで、市全体の活性化の源泉です。今あるものを活かしたりリノベーションや再開発事業など古きと新しきが調和したまちなみを演出し、市民の皆様や訪れた方がこの場で、モノ、コト、かけがえのないトキを消費する空間を、駅周辺や柳ヶ瀬などのエリアに創出することで、ひとが集まる動機が生まれます。また、居心地のよさから人々が回遊し、エリアが面的につながり、厚みと広がりのあるにぎわいが創出されます。民間による投資などさらなる活力を引き出しながら、多くの人々が足を運びたい魅力づくりを進めます。

施策事項 新たな産業や事業の創出／地域の商店街の充実／まちなかの魅力づくり／

KPI 中心市街地のにぎわいが高まっていると思ふ人の割合 18.2%※をアップ ※2017年度実績（未来地図KPI）
柳ヶ瀬の入り込み客数 12,083人※をアップ ※2017年度実績（未来地図KPI）

SDGs 

主な事業 市街地再開発事業、遊休不動産のリノベーションの支援、岐阜市リモートオフィスの整備 など

まちづくり

■ 施策の基本的方向

多様な人々が活躍できる地域づくり 【再掲】

地域においては、若者・高齢者、男性・女性、障がいのある方・ない方、外国人の方など多様な人々の誰もが居場所と役割を持ち、生きがいを感じながら暮らすことが理想です。また、子育て経験のある方からの助言で、子育て世代の不安感が解消されることもあるなど、年齢、性別を問わず、地域に暮らす人々が助け、助けられ、支え合う関係を築くことは、安心できる暮らしにつながります。また、関係人口の考え方から、担い手不足が顕在化する地域では、まちづくり活動に経験のある地域外の方とのつながりによっても、地域の活性化が期待されます。多様な人々が活躍しながら、交流し、助け合うコミュニティづくりを支えていきます。

施策事項 市民活動の促進／多世代交流によるまちづくりの推進／市民と行政の協働の推進／

KPI	自治会などの地域活動が盛んなまちだと思う人の割合	43.6%※をアップ	※2017年度実績（未来地図 KPI）
	自治会などの地域活動に参加している人の割合	45.8%※をアップ	※2017年度実績（未来地図 KPI）



主な事業 市民活動の支援、まちづくり協議会の支援 など

■ 施策の基本的方向

行政連携の推進 【再掲】

昼夜間人口比率が低下傾向にあり、本市のダム機能を維持することが重要です。周辺市町から本市へは多くの通勤通学による人の移動があるなど、本市と周辺市町は互いに働きや消費の場を共有する関係であり、密接に関わっています。周辺市町どうしの関係が希薄になれば、結果として圏域全体としての人口流出につながりかねません。互いに広域連携の重要性を共有しながら、双方の強みを発揮し本市を中心とした魅力ある圏域を形成しつつ、連携をより一層深め、広域的な観点から地域づくりを進めていきます。

施策事項 近隣自治体や県との連携推進／多様な地域との都市間連携・交流の推進／

KPI	岐阜市と近隣市町が教育や産業などさまざまな分野で協力していくべきだと思う人の割合	88.1%※をアップ	※2017年度実績（未来地図 KPI）
	連携協約に基づく具体的取組数	32※をアップ	※2017年度実績（未来地図 KPI）



主な事業 連携中枢都市圏の推進 など

■ 施策の基本的方向

交流人口と関係人口の拡大に向けたシティプロモーションの推進

本市には、金華山、長良川などの豊かな自然や、岐阜城、長良川鵜飼などの歴史文化、さらには、みんなの森 ぎふメディアコスモスや玉宮町など、他都市にはない地域資源が数多く存在し、これらを市外の人々に積極的にPRし、興味・関心を持っていただくことは重要です。それにより実際に足を運んでもらえる人が増え、交流人口が拡大し、まちのにぎわいが創出され、結果として産業の活性化や行政サービスの向上などにもつながることが期待されます。

また、本市の魅力が市外に認知されることで、本市のファンが増加するとともに、ボランティア活動など本市に関わりたいと思う人々の増加も見込まれ、将来的な定住人口にもつながることが期待されることから、市外に対して本市の魅力を発信していきます。

施策事項 交流や定住促進に向けたシティプロモーション

KPI	中心市街地のにぎわいが高まっていると思う人の割合	18.2%※をアップ	※2017年度実績（未来地図KPI）
	主要施設観光客数	685,086人※をアップ	※2017年度実績（未来地図KPI）

SDGs



主な事業 シティプロモーション冊子「ええとこたん！岐阜市」発行、名古屋圏でのシティプロモーション など



5 推進方針

(1) 推進体制

第2期総合戦略は、市長を本部長、副市長、教育長を副本部長とする岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部にて庁内横断的な体制を構築しながら、持続可能な岐阜市を築くための具体的な取組を推進します。

また、地方創生推進交付金などの国の財政的支援策を積極的に活用しながら、本市の地方創生を確実に進めます。

(2) 進行管理

第2期総合戦略に位置付けた取組を効果的に推進するため、PDCAサイクルに基づく効果検証を実践します。さらに、必要に応じて事業等の見直しを行う必要があるため、岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略懇談会などにおいて、様々な分野における外部の意見を聴きながらPDCAサイクルの確立と運用を図りつつ改善を積み重ね進めていきます。

2 岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略懇談会出席者

氏名	役職等	備考
石樽 利彦	公益社団法人 岐阜青年会議所 理事長	委員
今井 静治	岐阜信用金庫 業務推進部 部次長	委員
小野 忠義	ぎふ農業協同組合 営農部 部長	委員
國島 正人	株式会社十六銀行 公務営業部 部長	委員
高木 幹雄	岐阜市自治会連絡協議会 副会長	委員
寺 記夫	—	ふるさと岐阜市 活躍人財バンク
道家 晶子	岐阜市立女子短期大学 副学長・教授	委員
○ 徳広 圭子	岐阜聖徳学園大学短期大学部 教授	委員
西川 弘	岐阜市議会議員 総務委員長	委員
◎ 福士 秀人	国立大学法人岐阜大学 教授	委員
山岡 利安	岐阜商工会議所 議員	委員

※五十音順、敬称略

◎：会長、○：副会長

※委員の役職は委嘱又は任命時点（2019年6月28日）



第1回懇談会



第2回懇談会

基本目標、重要業績評価指標 (KPI) 一覧

基本目標	数値目標	基準値	目標(2024年度)
若者の希望をかなえる都市をつくる	出生数 子育てしやすいまちだと思う人の割合(20・30代)	—	3,000人以上 50%以上
中・高齢者がいきいきと暮らせる都市をつくる	40～64歳の年齢調整死亡率(10万人あたり) 元気で長生きできるまちだと思う人の割合(40代以上)	男性 299.7(2017年) 女性 184.1(2017年)	— 70%以上
女性が活躍し輝く都市をつくる	育児休業制度を定めている企業の割合 男女が平等に生活や活動ができるまちだと思う人の割合(女性)	58.0%(2017年度)	— 50%以上
外国人にやさしい都市をつくる	長良川温泉外国人宿泊者数 外国人住民数(在留資格・永住者)	56,691人(2018年) 2,444人(2019.4.1)	— —
多くの多様な人々が関わり、訪れたい都市をつくる	転入者数 歩行者・自転車通行量(休日と平日の平均)(中心市街地の21地点)	11,964人(2018年度)	— 53,600人/日以上

施策の基本的方向	重要業績評価指標	基準値	目標(毎年度)
基本目標① 若者の希望をかなえる都市をつくる			
子育て世代が安心して産み育てる支援の充実	子育てしやすいまちだと思う人の割合 保育所待機児童	54.8%(2017年度) 0人(H29.4.1)	— 0人
地域を担う人材を育む学校教育等の充実	子どもたちにとって教育環境の充実したまちだと思う人の割合 放課後児童クラブ待機児童	52.8%(2017年度) 3人(H29.5.1)	— 0人
地域に貢献し若者呼び込む高等教育機関の充実	大学や専門学校などの教育環境の充実したまちだと思う人の割合 岐阜薬科大学における他の研究機関との共同研究件数	29.4%(2017年度) 45件(2017年度)	— —
人生のステージアップを支える学習の場づくり	市民公開講座の受講者数(薬科大学、市立女子短期大学) 生涯学習「長良川大学」の受講者数	738人(2018年度) 124,398人(2016年度)	— —
安心につながる医療環境の充実	医療環境の充実したまちだと思う人の割合 紹介率・逆紹介率	66.2%(2017年度) 71.7%・122.6%(2017年度)	— —
若者が働きやすい環境づくり	就労環境に恵まれたまちだと思う人の割合 育児休業制度を定めている企業の割合	26.4%(2017年度) 58.0%(2017年度)	— —
魅力あることにつながる地域産業の競争力強化	企業などが新事業を展開しやすいまちだと思う人の割合 企業立地件数	12.0%(2017年度) 3件(2018年度)	— —
農業の成長産業化	農業などの産業の活力のあるまちだと思う人の割合 主要品目(えだまめ、だいこん、ほうれんそう、柿、いちご)販売額	37.6%(2017年度) 15.4億円(2016年度)	— —
多くの人々を魅了する本物志向の観光の活性化	観光資源が豊かなまちだと思う人の割合 主要施設観光客数	51.4%(2017年度) 685,086人(2017年度)	— —
官民連携による都市の顔の魅力づくり	中心市街地のにぎわいが高まっていると思う人の割合 柳ヶ瀬の入り込み客数	18.2%(2017年度) 12,083人(2017年度)	— —
多様な人々が活躍できる地域づくり	自治会などの地域活動が盛んなまちだと思う人の割合 自治会などの地域活動に参加している人の割合	43.6%(2017年度) 45.8%(2017年度)	— —
市民の生命と財産を守る防災や消防の充実	災害に対して安全なまちだと思う人の割合 地域の防災訓練参加者数	53.3%(2017年度) 32,775人(2018年度)	— —
快適な都市環境の形成	住まいの周辺環境が美しく保たれていると感じる人の割合 道路や公園などの都市基盤の整ったまちだと思う人の割合	74.2%(2017年度) 51.4%(2017年度)	— —
ときめきやすさを提供するまちなかの空間づくり	中心市街地のにぎわいが高まっていると思う人の割合 中心市街地の居住人口	18.2%(2017年度) 8,989人(2018年度)	— —
時代に合った都市のコンパクト化	居住誘導区域内の人口密度 都市機能誘導区域内に誘導すべき施設の立地割合	51.2人/ha(2015年度) 87.3%(2015年度)	— —
持続可能な地域交通ネットワークの形成	コミュニティバスなどの公共交通の便利なまちだと思う人の割合 1日当たりのコミュニティバスの利用者数	48.0%(2017年度) 1,466人(2017年度)	— —
社会課題を解決し都市機能を高める近未来技術の実装	コミュニティバスなどの公共交通の便利なまちだと思う人の割合 近未来技術の実装に向けた実証事業	48.0%(2017年度) —	— 2件以上
行政連携の推進	岐阜市と近隣市町が教育や産業などさまざまな分野で協力していくべきだと思う人の割合 連携協約に基づく具体的取組数	88.1%(2017年度) 32(2017年度)	— —
転入促進に向けたシニアプロモーションの推進	40代の社会動向 転入超過	124人(2018年度)	—
シニアフレンドリーな環境づくり	20・30代の社会動向 転出超過	1,318人(2018年度)	—
モーションの推進	岐阜市に引き続きたいと思う人の割合 岐阜市の魅力の項目をひとつ以上選択した人の割合	78.0%(2017年度) 96.1%(2017年度)	— —
基本目標② 中・高齢者がいきいきと暮らせる都市をつくる			
人生のステージアップを支える学習の場づくり	市民公開講座の受講者数(薬科大学、市立女子短期大学) 生涯学習「長良川大学」の受講者数	738人(2018年度) 124,398人(2016年度)	— —
生きがいを持ちながら暮らせる環境づくり	生涯にわたり文化・芸術活動やスポーツ活動などに取り組みやすいまちだと思う人の割合 生涯学習「長良川大学」の受講者数	32.2%(2017年度) 124,398人(2016年度)	— —
人生100年時代を生現役で過ごせる健康づくり	元気で長生きできるまちだと思う人の割合 居宅で介護サービスを利用している65歳以上の要介護者の中で、転倒、骨折が原因で要介護者となった人の割合	60.7%(2017年度) 19.6%(2017年度)	— —
安心につながる医療環境の充実	医療環境の充実したまちだと思う人の割合 紹介率・逆紹介率	66.2%(2017年度) 71.7%・122.6%(2017年度)	— —
生涯を通じて自分らしく暮らせる環境づくり	高齢者や障がいのある方にとって暮らしやすいまちだと思う人の割合 認知症サポーター養成講座新規受講者数(年間)	29.4%(2017年度) —	— 3,200人以上
高齢者、外国人などの働きやすい環境づくり	就労環境に恵まれたまちだと思う人の割合 外国人材を採用している企業の割合	26.4%(2017年度) 9.8%(2018年度)	— —
多くの人々を魅了する本物志向の観光の活性化	観光資源が豊かなまちだと思う人の割合 主要施設観光客数	51.4%(2017年度) 685,086人(2017年度)	— —
官民連携による都市の顔の魅力づくり	中心市街地のにぎわいが高まっていると思う人の割合 柳ヶ瀬の入り込み客数	18.2%(2017年度) 12,083人(2017年度)	— —
多様な人々が活躍できる地域づくり	自治会などの地域活動が盛んなまちだと思う人の割合 自治会などの地域活動に参加している人の割合	43.6%(2017年度) 45.8%(2017年度)	— —
市民の生命と財産を守る防災や消防の充実	災害に対して安全なまちだと思う人の割合 地域の防災訓練参加者数	53.3%(2017年度) 32,775人(2018年度)	— —
快適な都市環境の形成	住まいの周辺環境が美しく保たれていると感じる人の割合 道路や公園などの都市基盤の整ったまちだと思う人の割合	74.2%(2017年度) 51.4%(2017年度)	— —
ときめきやすさを提供するまちなかの空間づくり	中心市街地のにぎわいが高まっていると思う人の割合 中心市街地の居住人口	18.2%(2017年度) 8,989人(2018年度)	— —
時代に合った都市のコンパクト化	居住誘導区域内の人口密度 都市機能誘導区域内に誘導すべき施設の立地割合	51.2人/ha(2015年度) 87.3%(2015年度)	— —
高齢者や外国人などに利用しやすい交通環境づくり	コミュニティバスなどの公共交通の便利なまちだと思う人の割合 1日当たりのコミュニティバスの利用者数	48.0%(2017年度) 1,466人(2017年度)	— —
社会課題を解決し都市機能を高める近未来技術の実装	コミュニティバスなどの公共交通の便利なまちだと思う人の割合 近未来技術の実装に向けた実証事業	48.0%(2017年度) —	— 2件以上
行政連携の推進	岐阜市と近隣市町が教育や産業などさまざまな分野で協力していくべきだと思う人の割合 連携協約に基づく具体的取組数	88.1%(2017年度) 32(2017年度)	— —
転入促進に向けたシニアプロモーションの推進	40代の社会動向 転入超過	124人(2018年度)	—
モーションの推進	20・30代の社会動向 転出超過	1,318人(2018年度)	—

施策の基本的方向	重要業績評価指標	基準値	目標
基本目標③ 女性が活躍し輝く都市をつくる			
女性が働きやすい環境づくり	就労環境に恵まれたまちだと思う人の割合	26.4%(2017年度)	↑
	育児休業制度を定めている企業の割合	56.0%(2017年度)	↑
人生のステージアップを支える学習の場づくり	市民公開講座の受講者数(薬科大学、市立女子短期大学)	738人(2018年度)	↑
	生涯学習「長良川大学」の受講者数	124,398人(2016年度)	↑
子育て世代が安心して産み育てる支援の充実	子育てしやすいまちだと思う人の割合	54.8%(2017年度)	↑
	保育所待機児童	0人 (H29.4.1)	0人
子育て中の女性の活躍を支える環境づくり	子どもたちにとって教育環境の充実したまちだと思う人の割合	52.8%(2017年度)	↑
	放課後児童クラブ待機児童	3人 (H29.5.1)	0人
安心につながる医療環境の充実	医療環境の充実したまちだと思う人の割合	66.2%(2017年度)	↑
	紹介率・逆紹介率	71.7%・122.6%(2017年度)	↑
多様な人々が活躍できる地域づくり	自治会などの地域活動が盛んなまちだと思う人の割合	43.6%(2017年度)	↑
	自治会などの地域活動に参加している人の割合	45.8%(2017年度)	↑
市民の生命と財産を守る防災や消防の充実	災害に対して安全なまちだと思う人の割合	53.3%(2017年度)	↑
	地域の防災訓練参加者数	32,775人(2018年度)	↑
快適な都市環境の形成	住まいの周辺環境が美しく保たれていると感じる人の割合	74.2%(2017年度)	↑
	道路や公園などの都市基盤の整ったまちだと思う人の割合	51.4%(2017年度)	↑
とぎめきとやすさを提供するまちなかの空間づくり	中心市街地のにぎわいが高まっていると思う人の割合	19.2%(2017年度)	↑
	中心市街地の居住人口	8,989人(2016年度)	↑
時代に合った都市のコンパクト化	居住誘導区域内の人口密度	51.2人/ha(2015年度)	→
	都市機能誘導区域内に誘導すべき施設の立地割合	87.3%(2015年度)	↑
持続可能な地域交通ネットワークの形成	コミュニティバスなどの公共交通の便利なまちだと思う人の割合	48.0%(2017年度)	↑
	1日当たりのコミュニティバスの利用者数	1,466人(2017年度)	↑
社会課題を解決し都市機能を高める近未来技術の実装	コミュニティバスなどの公共交通の便利なまちだと思う人の割合	48.0%(2017年度)	↑
	近未来技術の実装に向けた実証事業	—	2件以上
行政連携の推進	岐阜市と近隣市町が教育や産業などさまざまな分野で協力していくべきだと思う人の割合	88.1%(2017年度)	↑
	連携協約に基づく具体的取組数	32(2017年度)	↑
基本目標④ 外国人にやさしい都市をつくる			
安心につながる医療環境の充実	医療環境の充実したまちだと思う人の割合	66.2%(2017年度)	↑
	紹介率・逆紹介率	71.7%・122.6%(2017年度)	↑
高齢者、外国人などの働きやすい環境づくり	就労環境に恵まれたまちだと思う人の割合	26.4%(2017年度)	↑
	外国人材を採用している企業の割合	9.8%(2018年度)	↑
外国人観光客に魅力ある観光地域づくり	観光資源が豊かなまちだと思う人の割合	51.4%(2017年度)	↑
	主要施設観光客数	685,086人(2017年度)	↑
	中心市街地のにぎわいが高まっていると思う人の割合	18.2%(2017年度)	↑
官民連携による都市の顔の魅力づくり	柳ヶ瀬の入り込み客数	12,083人(2017年度)	↑
多様な人々が活躍できる地域づくり	自治会などの地域活動が盛んなまちだと思う人の割合	43.6%(2017年度)	↑
	自治会などの地域活動に参加している人の割合	45.8%(2017年度)	↑
多文化共生の地域づくり	外国人の方にとって住みやすいまちだと思う人の割合	26.6%(2017年度)	↑
	身近に日本人と外国人との交流があると感じる人の割合	17.7%(2017年度)	↑
市民の生命と財産を守る防災や消防の充実	災害に対して安全なまちだと思う人の割合	53.3%(2017年度)	↑
	地域の防災訓練参加者数	32,775人(2018年度)	↑
とぎめきとやすさを提供するまちなかの空間づくり	中心市街地のにぎわいが高まっていると思う人の割合	19.2%(2017年度)	↑
	中心市街地の居住人口	8,989人(2016年度)	↑
時代に合った都市のコンパクト化	居住誘導区域内の人口密度	51.2人/ha(2015年度)	→
	都市機能誘導区域内に誘導すべき施設の立地割合	87.3%(2015年度)	↑
高齢者や外国人などに利用しやすい交通環境づくり	コミュニティバスなどの公共交通の便利なまちだと思う人の割合	48.0%(2017年度)	↑
	1日当たりのコミュニティバスの利用者数	1,466人(2017年度)	↑
社会課題を解決し都市機能を高める近未来技術の実装	コミュニティバスなどの公共交通の便利なまちだと思う人の割合	48.0%(2017年度)	↑
	近未来技術の実装に向けた実証事業	—	2件以上
基本目標⑤ 多くの多様な人々が関わり、訪れたいくなる都市をつくる			
地域への愛着につながるふるさと教育の推進	子どもたちにとって教育環境の充実したまちだと思う人の割合	52.8%(2017年度)	↑
	岐阜市民であることに誇りを感じる人の割合(20歳未満)	54.7%(2018年度)	↑
多様な関わりによる地域産業の活性化	企業などが新事業を展開しやすいまちだと思う人の割合	12.0%(2017年度)	↑
	商業や工業などの活力のあるまちだと思う人の割合	12.9%(2018年度)	↑
多様な関わりと交流の促進	観光資源が豊かなまちだと思う人の割合	51.4%(2017年度)	↑
	主要施設観光客数	685,086人(2017年度)	↑
官民連携による都市の顔の魅力づくり	中心市街地のにぎわいが高まっていると思う人の割合	18.2%(2017年度)	↑
	柳ヶ瀬の入り込み客数	12,083人(2017年度)	↑
多様な人々が活躍できる地域づくり	自治会などの地域活動が盛んなまちだと思う人の割合	43.6%(2017年度)	↑
	自治会などの地域活動に参加している人の割合	45.8%(2017年度)	↑
行政連携の推進	岐阜市と近隣市町が教育や産業などさまざまな分野で協力していくべきだと思う人の割合	88.1%(2017年度)	↑
	連携協約に基づく具体的取組数	32(2017年度)	↑
交流人口と関係人口の拡大に向けたシティプロモーションの推進	中心市街地のにぎわいが高まっていると思う人の割合	18.2%(2017年度)	↑
	主要施設観光客数	685,086人(2017年度)	↑

施策の基本的方向ごとのSDGs一覧

施策の基本的方向	貧困	健康	教育	ジェンダー	水・衛生	エネルギー	産業・雇用	イノベーション	不平等	都市	生産・消費	気候変動	海洋資源	陸上資源	平和	実施手段
基本目標① 若者の希望をかなえる都市をつくる																
子育て世代が安心して産み育てる支援の充実	●		●	●	●			●	●	●	●				●	●
地域を担う人材を育む学校教育等の充実	●		●	●	●			●	●	●	●				●	●
地域に貢献し若者を呼び込む高等教育機関の充実		●	●	●	●			●	●	●	●				●	●
人生のステージアップを支える学習の場づくり		●	●	●	●			●	●	●	●				●	●
安心につながる医療環境の充実		●	●	●	●			●	●	●	●				●	●
若者が働きやすい環境づくり	●		●	●	●			●	●	●	●				●	●
魅力あるしごとにつながる地域産業の競争力強化	●	●	●	●	●			●	●	●	●				●	●
農業の成長産業化	●	●	●	●	●			●	●	●	●				●	●
多くの人々を魅了する本物志向の観光の活性化	●		●	●	●			●	●	●	●				●	●
官民連携による都市の顔の魅力づくり	●		●	●	●			●	●	●	●				●	●
多様な人々が活躍できる地域づくり		●	●	●	●			●	●	●	●				●	●
市民の生命と財産を守る防災や消防の充実	●		●	●	●	●		●	●	●	●				●	●
快適な都市環境の形成		●	●	●	●			●	●	●	●				●	●
ときめきとやすらぎを提供するまちなかの空間づくり	●		●	●	●			●	●	●	●				●	●
時代に合った都市のコンパクト化		●	●	●	●			●	●	●	●				●	●
持続可能な地域交通ネットワークの形成		●	●	●	●			●	●	●	●				●	●
社会課題を解決し都市機能を高める近未来技術の実装	●	●	●	●	●			●	●	●	●				●	●
行政連携の推進	●	●	●	●	●			●	●	●	●				●	●
転入促進に向けたシティプロモーションの推進				●				●	●	●	●				●	●
シビックプライドを醸成するシティプロモーションの推進								●	●	●	●				●	●
基本目標② 中・高齢者がいきいきと暮らせる都市をつくる																
人生のステージアップを支える学習の場づくり	●	●	●	●	●			●	●	●	●				●	●
生きがいを持ちながら暮らせる環境づくり		●	●	●	●			●	●	●	●				●	●
人生100年時代を生産現役で過ごせる健康づくり		●	●	●	●			●	●	●	●				●	●
安心につながる医療環境の充実		●	●	●	●			●	●	●	●				●	●
生涯を通じて自分らしく暮らせる環境づくり		●	●	●	●			●	●	●	●				●	●
高齢者、外国人などの働きやすい環境づくり	●		●	●	●			●	●	●	●				●	●
多くの人々を魅了する本物志向の観光の活性化	●		●	●	●			●	●	●	●				●	●
官民連携による都市の顔の魅力づくり	●		●	●	●			●	●	●	●				●	●
多様な人々が活躍できる地域づくり		●	●	●	●			●	●	●	●				●	●
市民の生命と財産を守る防災や消防の充実	●		●	●	●	●		●	●	●	●				●	●
快適な都市環境の形成		●	●	●	●			●	●	●	●				●	●
ときめきとやすらぎを提供するまちなかの空間づくり	●		●	●	●			●	●	●	●				●	●
時代に合った都市のコンパクト化		●	●	●	●			●	●	●	●				●	●
高齢者や外国人などに利用しやすい交通環境づくり		●	●	●	●			●	●	●	●				●	●
社会課題を解決し都市機能を高める近未来技術の実装	●	●	●	●	●			●	●	●	●				●	●
行政連携の推進	●	●	●	●	●			●	●	●	●				●	●
転入促進に向けたシティプロモーションの推進				●				●	●	●	●				●	●
基本目標③ 女性が活躍し輝く都市をつくる																
女性が働きやすい環境づくり	●	●	●	●	●			●	●	●	●				●	●
人生のステージアップを支える学習の場づくり		●	●	●	●			●	●	●	●				●	●
子育て世代が安心して産み育てる支援の充実	●		●	●	●			●	●	●	●				●	●
子育て中の女性の活躍を支える環境づくり		●	●	●	●			●	●	●	●				●	●
安心につながる医療環境の充実		●	●	●	●			●	●	●	●				●	●
多様な人々が活躍できる地域づくり		●	●	●	●			●	●	●	●				●	●
市民の生命と財産を守る防災や消防の充実	●		●	●	●	●		●	●	●	●				●	●
快適な都市環境の形成		●	●	●	●			●	●	●	●				●	●
ときめきとやすらぎを提供するまちなかの空間づくり	●		●	●	●			●	●	●	●				●	●
時代に合った都市のコンパクト化		●	●	●	●			●	●	●	●				●	●
持続可能な地域交通ネットワークの形成		●	●	●	●			●	●	●	●				●	●
社会課題を解決し都市機能を高める近未来技術の実装	●	●	●	●	●			●	●	●	●				●	●
行政連携の推進	●	●	●	●	●			●	●	●	●				●	●
基本目標④ 外国人にやさしい都市をつくる																
安心につながる医療環境の充実		●	●	●	●			●	●	●	●				●	●
高齢者、外国人などの働きやすい環境づくり	●		●	●	●			●	●	●	●				●	●
外国人観光客に魅力ある観光地域づくり		●	●	●	●			●	●	●	●				●	●
官民連携による都市の顔の魅力づくり	●		●	●	●			●	●	●	●				●	●
多様な人々が活躍できる地域づくり		●	●	●	●			●	●	●	●				●	●
多文化共生の地域づくり		●	●	●	●			●	●	●	●				●	●
市民の生命と財産を守る防災や消防の充実	●		●	●	●	●		●	●	●	●				●	●
ときめきとやすらぎを提供するまちなかの空間づくり	●		●	●	●			●	●	●	●				●	●
時代に合った都市のコンパクト化		●	●	●	●			●	●	●	●				●	●
高齢者や外国人などに利用しやすい交通環境づくり		●	●	●	●			●	●	●	●				●	●
社会課題を解決し都市機能を高める近未来技術の実装	●	●	●	●	●			●	●	●	●				●	●
基本目標⑤ 多くの多様な人々が関わり、訪れたい都市をつくる																
地域への愛着につながるふるさと教育の推進		●	●	●	●			●	●	●	●				●	●
多様な関わりによる地域産業の活性化	●		●	●	●			●	●	●	●				●	●
多様な関わりと交流の促進		●	●	●	●			●	●	●	●				●	●
官民連携による都市の顔の魅力づくり	●		●	●	●			●	●	●	●				●	●
多様な人々が活躍できる地域づくり		●	●	●	●			●	●	●	●				●	●
行政連携の推進	●	●	●	●	●			●	●	●	●				●	●
交流人口と関係人口の拡大に向けたシティプロモーションの推進				●				●	●	●	●				●	●

市内の高校、大学に通う学生、市内企業に働く女性へのグループインタビュー

20・30代の転出超過の状況を踏まえ、進学や就職、定住などの将来への想いや本市の魅力などについて、市内の高校、大学に通う学生を対象にグループインタビューを実施しました。

■高校生からの意見

- 進学については、就職時の選択肢の多さにつながることや、就職したい業種に関連する学校があることなどから、市外を希望する意見が多かった。
- 就職については、仕事の選択肢の多さから、市外を希望する意見があった。
- 岐阜市の魅力については、豊かな自然、交通の利便性をあげる意見がある一方で、課題として娯楽の場が少ないなどの意見があった。
- 岐阜市での定住については、市外へ進学・就職した場合でも、生まれ育った場所であることや、学んだことを生かして岐阜市の魅力を高めたいなどの理由から、将来的には希望する意見が多かった。

まとめ

- 就職・進学に関する意識は、進路の選択肢の多さから一度は市外を希望するものの、将来的には岐阜市へのUターンを志向する声が多く聞かれた。

■大学生からの意見

- 進学先の選択は、独自の学部があるという大学の魅力や、自宅からの通学が可能であることや物価が安いなどの生活面での利便性をあげた意見があった。
- 岐阜市の魅力については、都会過ぎず、田舎過ぎないことや住みやすいことをあげる意見がある一方で、通学時のバスの混雑などをあげる意見があった。
- 岐阜市での就職・定住については、通勤のしやすさを条件とする意見が多かった。

まとめ

- 進学先の選択については、大学の魅力や生活面での利便性を理由としてあげる声が多かった。
- 岐阜市での定住については、通勤のしやすさを条件とした定住意向の声が多く聞かれた。

女性の活躍推進が求められる中で、就職の選択や本市の魅力などについて、市内の企業に働く女性を対象にグループインタビューを実施しました。

■働く女性からの意見

- 就職の選択については、通勤の容易さや業務内容などを理由とする意見があった。
- 岐阜市の魅力について、豊かな自然や名古屋へのアクセスが良好な点などの他、子育て支援の充実をあげる意見もあった。一方で、駅前において、人を集めることのできる魅力ある施設が少ないなどの意見があった。
- 今後の就労については、人生 100 年時代を見据え、老後を考慮し働き続けるなど、就労の継続を希望する意見が多かった。

まとめ

- 今後の就労について、就労を続けたいとする声が多く聞かれた。

